

## Ⅱ 人口動態調査結果の概要

### Part II Summary of Vital Statistics

### 第3章 総 覧

#### Chapter 3 Summary

表 3-1-1 人口動態統計の年間発生件数・率・平均発生間隔 ー前年との比較ー

Table 3-1-1 Summary of vital statistics (number,rates,interval of occurrence), 2023 and 2022

	件 数 Number			率 Rate		平均発生間隔 Interval of occurrence	
	令和 5 年 (2023)	令和 4 年 (2022)	対前年増減 change over the year	令和 5 年 (2023)	令和 4 年 (2022)	令和 5 年 (2023)	令和 4 年 (2022)
出 生	727 288	770 759	△ 43 471	6.0	6.3	43s	41s
Live births							
男 Male	372 603	395 257	△ 22 654	6.3	6.7	1m25s	1m20s
女 Female	354 685	375 502	△ 20 817	5.7	6.0	1m29s	1m24s
死 亡	1 576 016	1 569 050	6 966	13.0	12.9	20s	20s
Deaths							
男 Male	802 536	799 420	3 116	13.6	13.5	39s	39s
女 Female	773 480	769 630	3 850	12.4	12.3	41s	41s
(再掲) 乳 児 死 亡	1 326	1 356	△ 30	1.8	1.8	6h36m23s	6h27m37s
Regrouped Infant deaths							
新 生 児 死 亡	600	609	△ 9	0.8	0.8	14h36m0s	14h23m3s
Neonatal deaths							
自 然 増 減	△ 848 728	△ 798 291	△ 50 437	△ 7.0	△ 6.5	...	...
Natural change							
死 産	15 534	15 179	355	20.9	19.3	33m50s	34m38s
Foetal deaths							
自 然 死 産	7 152	7 391	△ 239	9.6	9.4	1h13m29s	1h11m7s
Spontaneous							
人 工 死 産	8 382	7 788	594	11.3	9.9	1h2m42s	1h7m29s
Artificial							
周 産 期 死 亡	2 404	2 527	△ 123	3.3	3.3	3h38m38s	3h28m0s
Perinatal deaths							
妊 娠 満 22 週 以 後 の 死 産	1 943	2 061	△ 118	2.7	2.7	4h30m31s	4h15m1s
Foetal deaths at 22 completed weeks and over of gestation							
早 期 新 生 児 死 亡	461	466	△ 5	0.6	0.6	19h8s	18h47m54s
Early neonatal deaths							
婚 姻	474 741	504 930	△ 30 189	3.9	4.1	1m6s	1m2s
Marriages							
離 婚	183 814	179 099	4 715	1.52	1.47	2m52s	2m56s
Divorces							

注：率の算出方法は、「V 比率の解説」(62～65ページ)を参照されたい。

表 3-1-2 本報告において別掲とした件数

Table 3-1-2 Number of cases tabulated separately in this report

	日本における日本人 前年以前事件発生 Japanese in Japan Occured in previous year or before	日本における外国人 Foreigners in Japan		外国における日本人 Japanese in foreign countries	
		本年事件発生 Occurred in this year	前年以前に事件発生 Occurred in previous year or before	本年事件発生 Occurred in this year	前年以前に事件発生 Occurred in previous year or before
出 生	340	19 714	32	10 331	753
Live births					
死 亡	2 097	9 051	32	1 791	1 266
Deaths					
死 産	7	609	-	.	.
Foetal deaths					
婚 姻	8	5 270	1	9 254	1
Marriages					
離 婚	114	1 239	38	2 011	590
Divorces					

注：本年及び前年以前の範囲については、「I 人口動態調査の概要」「第1章 調査の概要」の「3 調査の対象」、「4 調査の期間」(6ページ)を参照されたい。

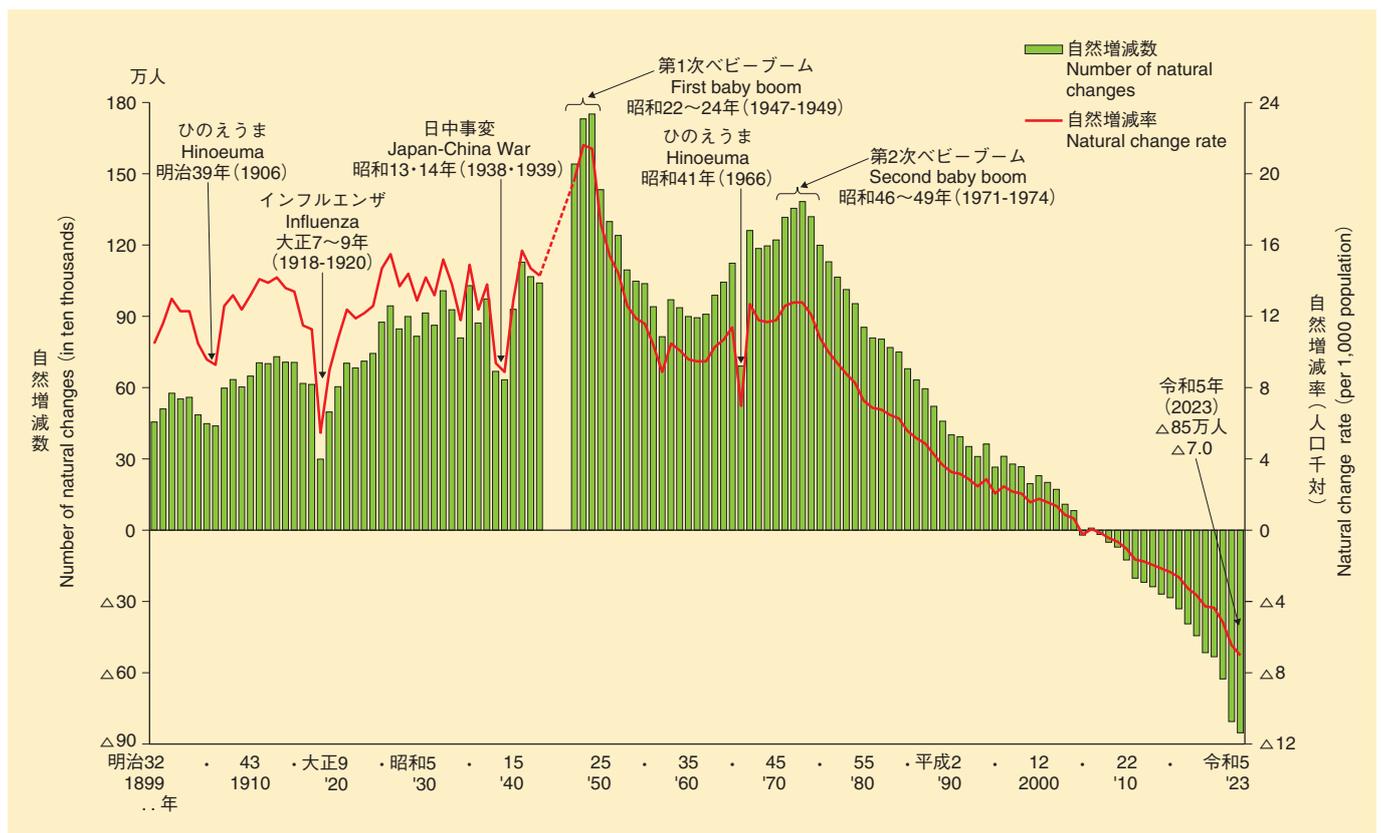
# 1 自然増減

令和5年(2023年)の自然増減数(出生数から死亡数を減じたもの)は△848,728人で、前年の△798,291人より50,437人減少し、自然増減率(人口千対)は△7.0で前年の△6.5より低下した。

## (1) 年次推移

自然増減数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は増加傾向であったが、戦後は第1次ベビーブーム期の昭和24年(1949年)の175万人をピークに減少した。その後、昭和37年(1962年)に再び増加に転じ、46年から49年(1971年～1974年)の第2次ベビーブーム期には130万人を超えていたが、50年(1975年)以降は出生数の減少によって自然増減数も減少し、平成元年(1989年)に50万人を割った。平成2年(1990年)からは出生数は横ばいであったが、人口の高齢化による死亡数の増加によって自然増減数は減少し、11年(1999年)には20万人を割った。平成12年(2000年)に一旦増加したものの、13年(2001年)以降は出生数の減少と死亡数の増加の双方によって減少し、16年(2004年)には10万人を割った。平成17年(2005年)には、統計の得られていない昭和19年から21年(1944年～1946年)を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年(1899年)以降、初めて出生数が死亡数を下回りマイナスとなった。平成18年(2006年)に一旦プラスとなったが、19年(2007年)からは17年連続でマイナスとなり減少幅も拡大している。(図1)

図1 自然増減数及び自然増減率の年次推移－明治32～令和5年－  
Figure 1 Trends in number of natural changes and natural change rates, 1899-2023



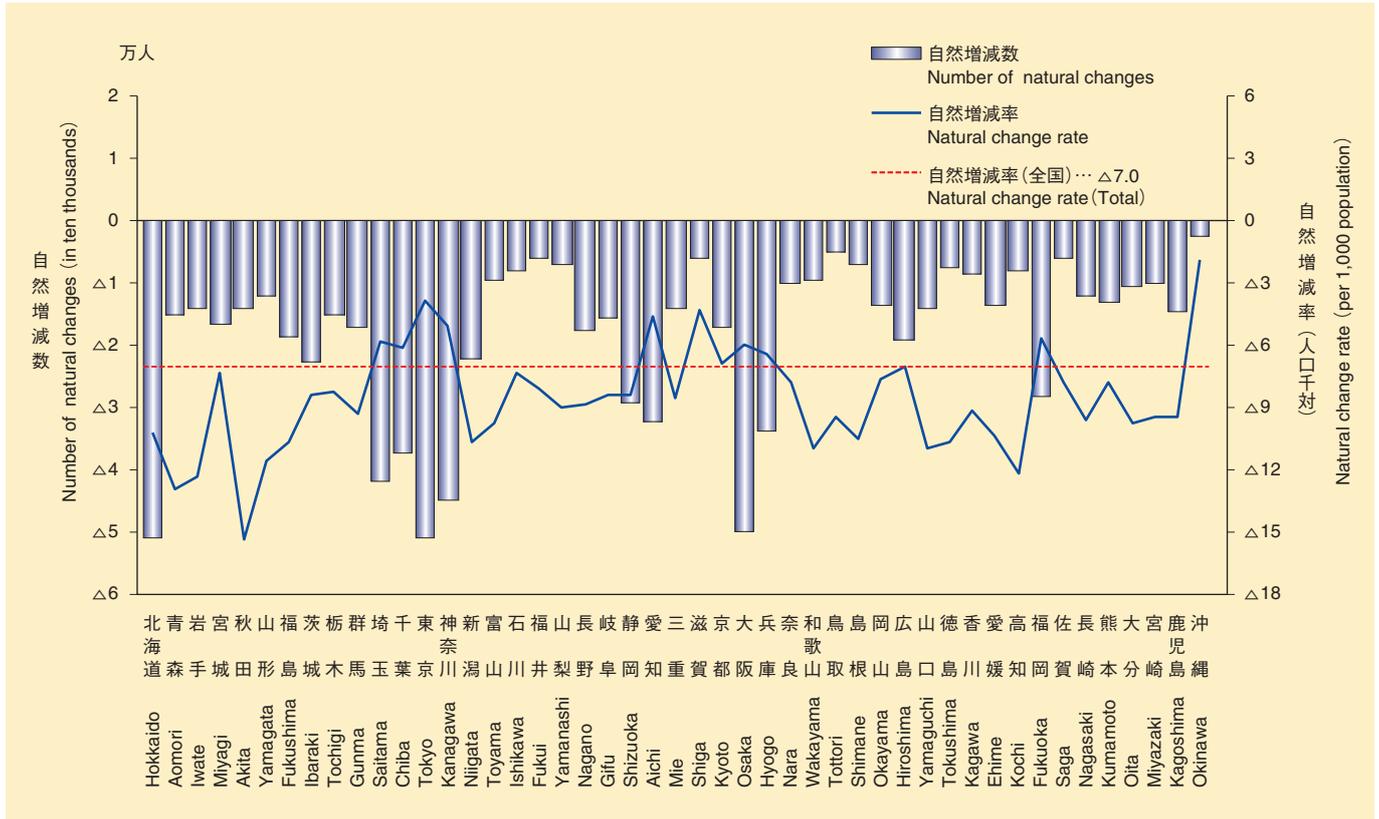
注：グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

## (2) 都道府県別

都道府県別に自然増減率(人口千対)をみると、最も高いのは沖縄県 $\Delta 1.8$ 、次いで東京都、滋賀県で、最も低いのは秋田県 $\Delta 15.3$ 、次いで青森県、岩手県、高知県であった。

出生数が死亡数を上回った都道府県はなく、全ての都道府県で出生数が死亡数を下回った。(図2)

図2 都道府県別にみた自然増減数及び自然増減率—令和5年—  
Figure 2 Natural changes and natural change rates by prefecture, 2023



# 第4章 出生

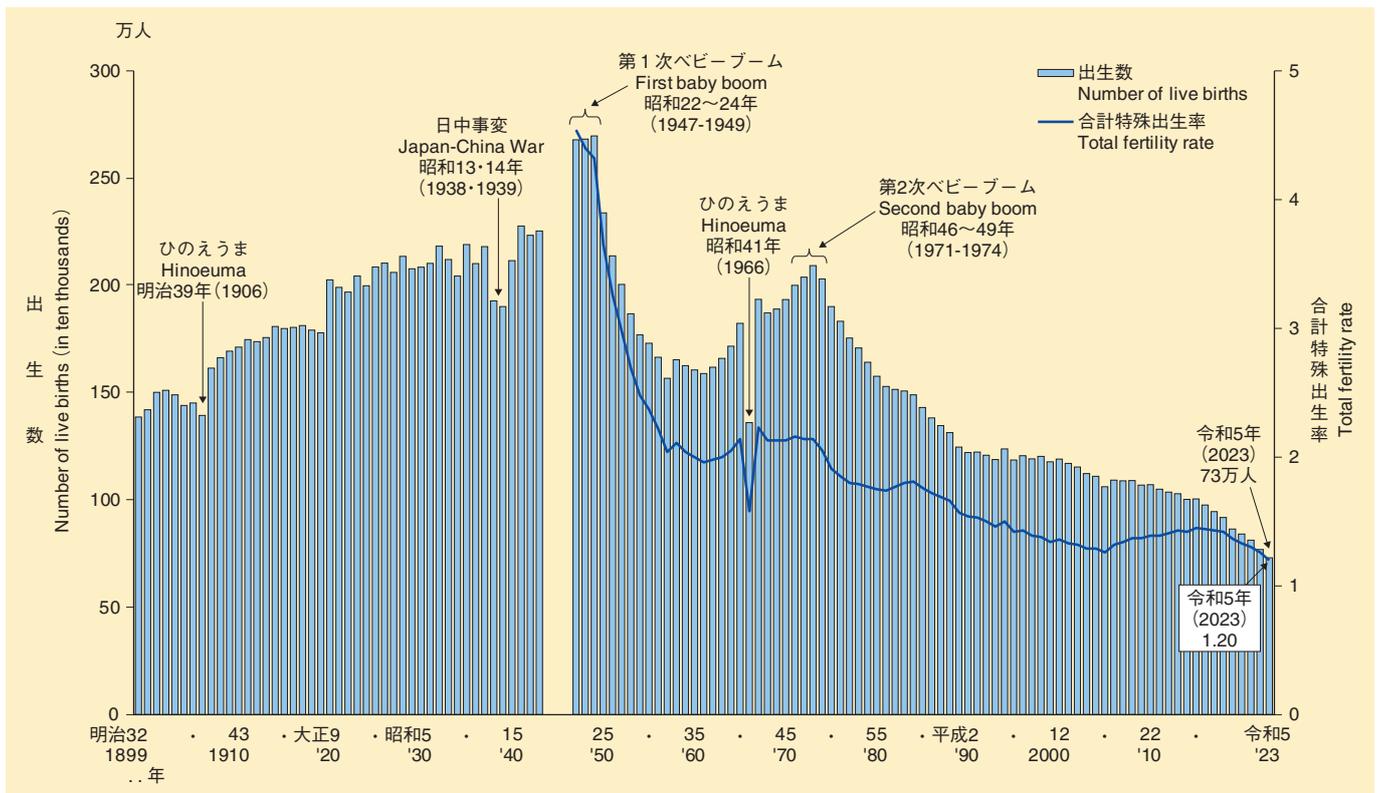
## Chapter 4 Natality

令和5年(2023年)の出生数は727,288人で、前年の770,759人より43,471人減少し、出生率(人口千対)は6.0で前年の6.3より低下した。合計特殊出生率は1.20で前年の1.26より低下した。出生数を性別にみると男372,603人、女354,685人で、女を100とする出生性比は男105.1であり、昭和50年代後半からおおむね105台で推移している。

### 1 年次推移

出生数と合計特殊出生率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は戦争のあった時を除いて出生数はおおむね増加していた。戦後は、昭和22年から24年(1947年～1949年)の第1次ベビーブーム期には出生数は260万人台、合計特殊出生率は4を超えていたが、25年(1950年)以降、数・率ともに急激に減少かつ低下した。その後、昭和41年(1966年)のひのえうま及びその前後の特殊な動きを除けば、出生数は緩やかな増加傾向となり、昭和46年から49年(1971年～1974年)の第2次ベビーブーム期に200万人を超え、合計特殊出生率は2以上で推移していた。昭和50年(1975年)以降、出生数は減少を続け、平成3年(1991年)からは増減を繰り返していたが、13年(2001年)以降は5年連続で減少した。平成18年(2006年)からは再び増減を繰り返した後、23年(2011年)以降は減少となっていたが、27年(2015年)は5年ぶりに増加に転じたものの、28年(2016年)からは再び減少した。合計特殊出生率は昭和50年(1975年)に2を下回ってからは50年代後半を除いて、平成17年(2005年)まで低下傾向が続いた。平成18年(2006年)以降は、緩やかな上昇傾向が続いていたが、28年(2016年)からは低下し、令和5年(2023年)は過去最低となった。(図3)

図3 出生数及び合計特殊出生率の年次推移－明治32～令和5年－  
Figure 3 Trends in number of live births and total fertility rates, 1899-2023



注：グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

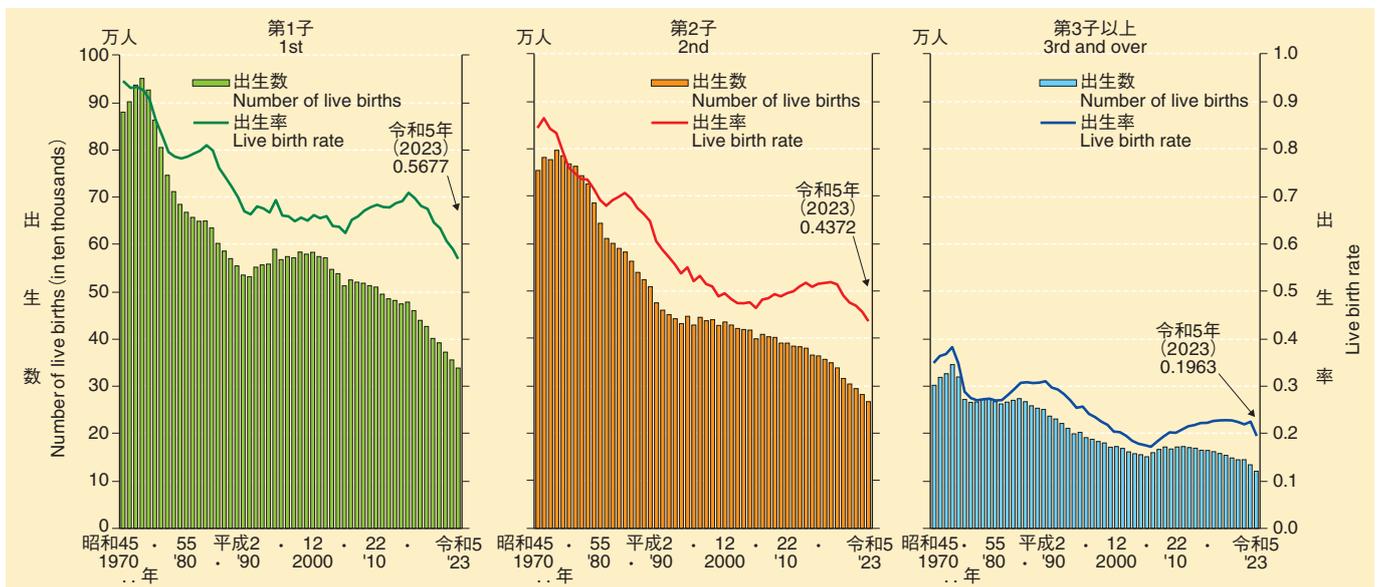
## 2 出生順位別

出生順位別に合計特殊出生率(内訳)の年次推移をみると、第2次ベビーブーム期以降、昭和50年代後半を除いてすべての出生順位で低下傾向となっていたが、平成18年(2006年)以降は上昇傾向となった。平成23年(2011年)以降は、第1子は2年連続低下したが再び上昇し、28年(2016年)からは低下している。第2子及び第3子以上は平成30年(2018年)から低下しているが、令和3年(2021年)に第3子以上のみ前年より上昇し、令和4年(2022年)からはいずれの出生順位についても低下している。出生数をみると令和5年(2023年)は第1子338,908人、第2子266,195人、第3子以上は122,185人で、いずれの出生順位についても減少となった。(図4)

出生順位別の母の平均年齢は第1子31.0歳、第2子33.0歳、第3子34.2歳であり、前年と比較すると、いずれの出生順位についても0.1歳高くなった。また、昭和50年(1975年)に比べ、それぞれ5.3歳、5.0歳、3.9歳上昇した。父の平均年齢は、平成に入ってから一旦横ばいとなったが、近年は再び上昇しており、令和5年(2023年)の第1子は33.0歳、第2子は34.9歳、第3子は36.0歳となった。(図5)

図4 出生順位別にみた出生数及び合計特殊出生率(内訳)の年次推移—昭和45～令和5年—

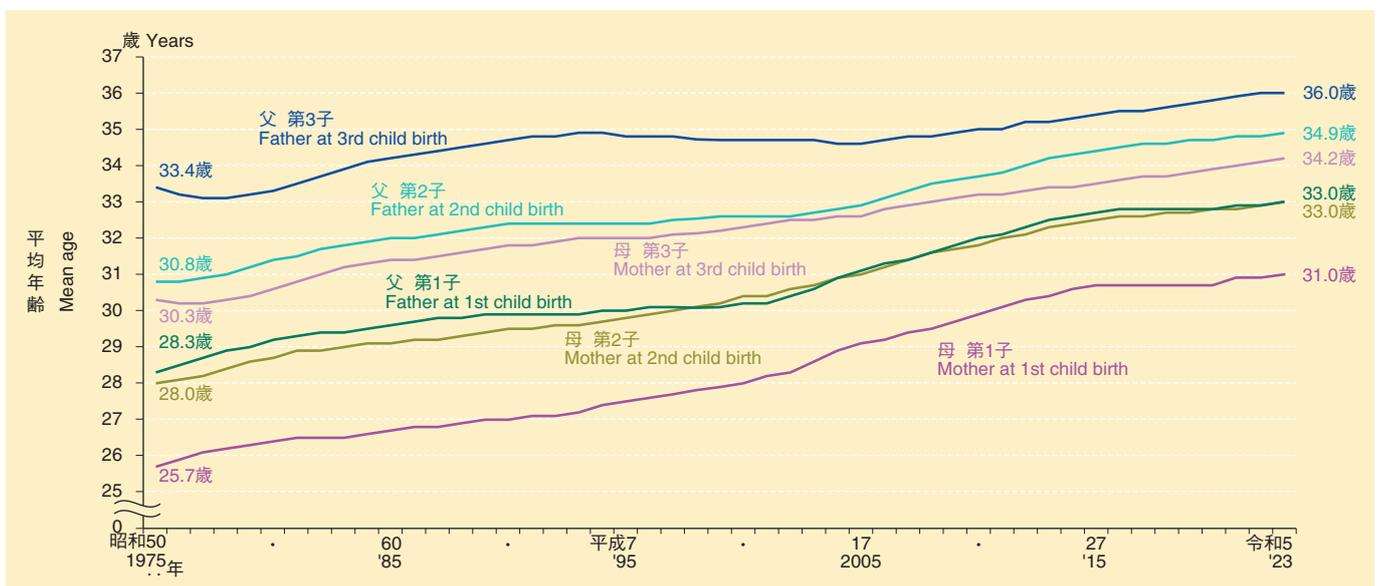
Figure 4 Trends in live births and total fertility rates by birth order, 1970-2023



注：1) 出生順位とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。  
2) 出生順位別の出生率の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の母の各歳別出生率を合計したものであり、第1子から第3子以上の出生率を合計したものが、合計特殊出生率である。

図5 出生順位別にみた父母の平均年齢の年次推移—昭和50～令和5年—

Figure 5 Trends in mean age of father and mother by live birth order, 1975-2023



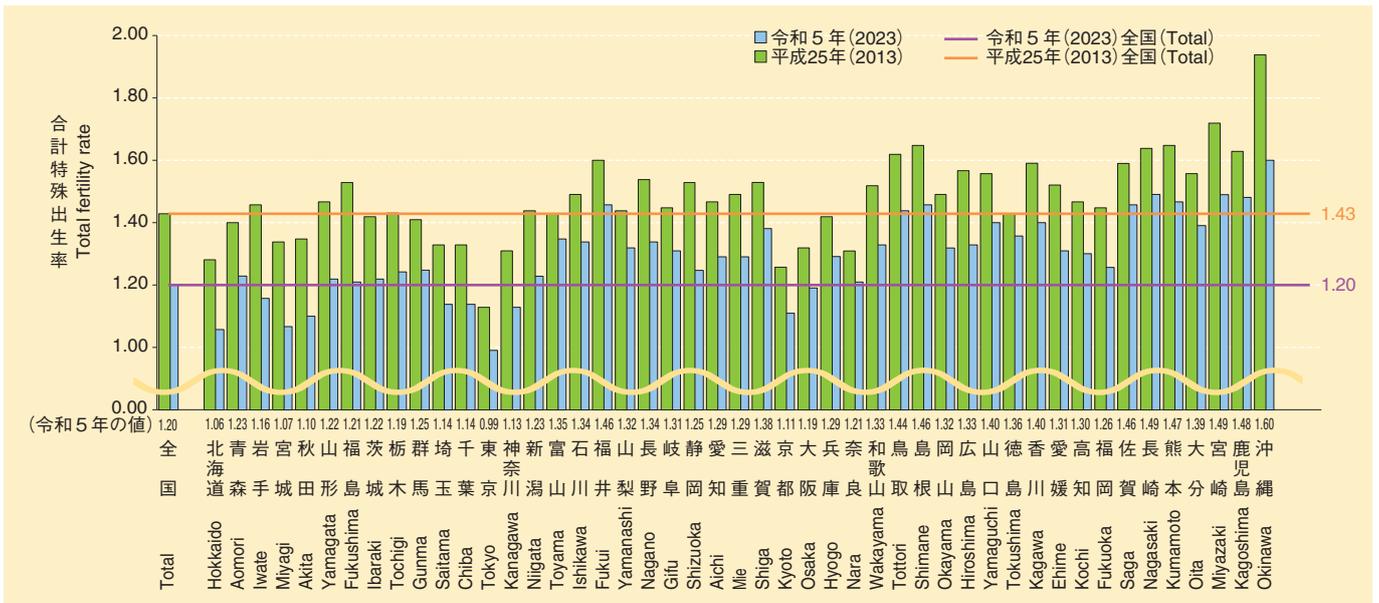
### 3 都道府県別

令和5年(2023年)の合計特殊出生率を都道府県別にみると、最も高いのは沖縄県1.60、次いで長崎県及び宮崎県1.49となった。一方、最も低いのは東京都0.99、次いで北海道1.06、宮城県1.07、となっており、おおむね大都市を有する都道府県とその周辺で低い傾向がみられた。

都道府県別に令和5年(2023年)と平成25年(2013年)の合計特殊出生率を比較すると、低下した都道府県が多く、最も下がり幅が大きかったのは沖縄県で0.34、次いで福島県で0.32、岩手県で0.30となった。最も上がり幅が大きかったのは徳島県で0.07、次いで富山県で0.08となった。(図6)

図6 都道府県別にみた合計特殊出生率の年次比較—平成25・令和5年—

Figure 6 Comparison of total fertility rates by prefecture, 2013・2023

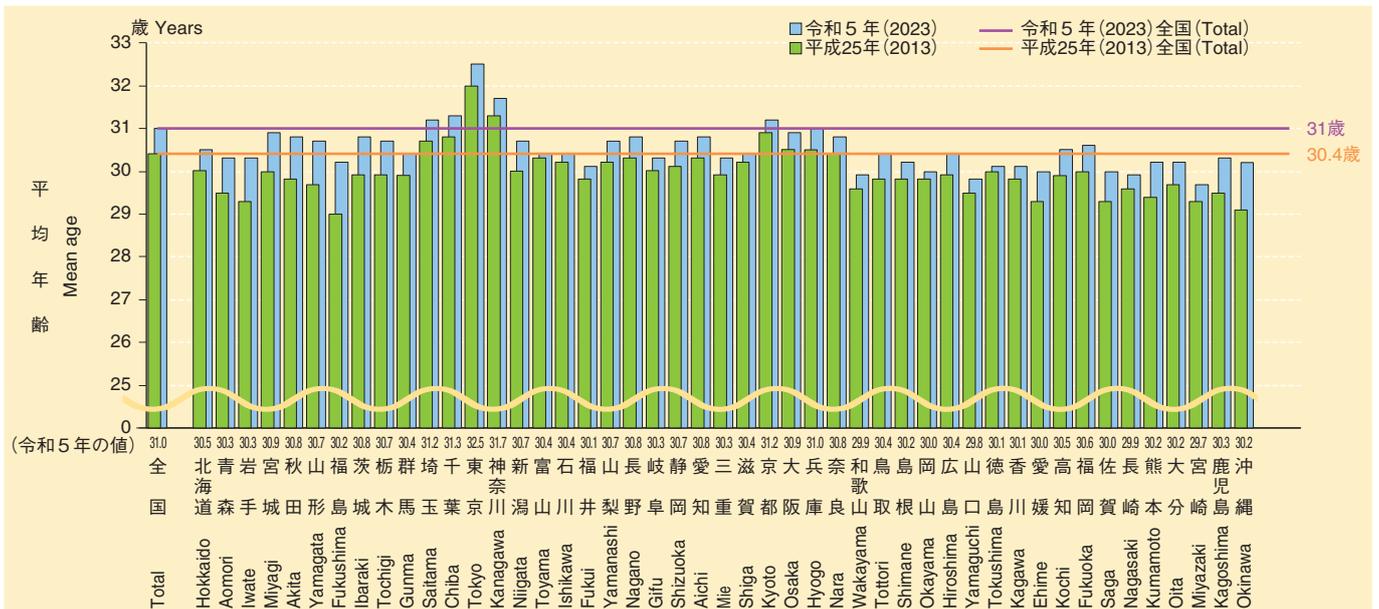


注：分母に用いた人口は、全国は各歳別の女性の日本人口、都道府県の平成25年(2013年)は5歳階級総人口、令和5年(2023年)は5歳階級別の女性の日本人口である。

都道府県別に第1子出生時の母の平均年齢をみると、東京都、神奈川県、千葉県、京都府、埼玉県などの大都市を有する都道府県とその周辺で高くなった。令和5年(2023年)と平成25年(2013年)を比較すると、すべての都道府県で0.1～1.2歳上昇した。(図7)

図7 都道府県別にみた第1子出生時の母の平均年齢の年次比較—平成25・令和5年—

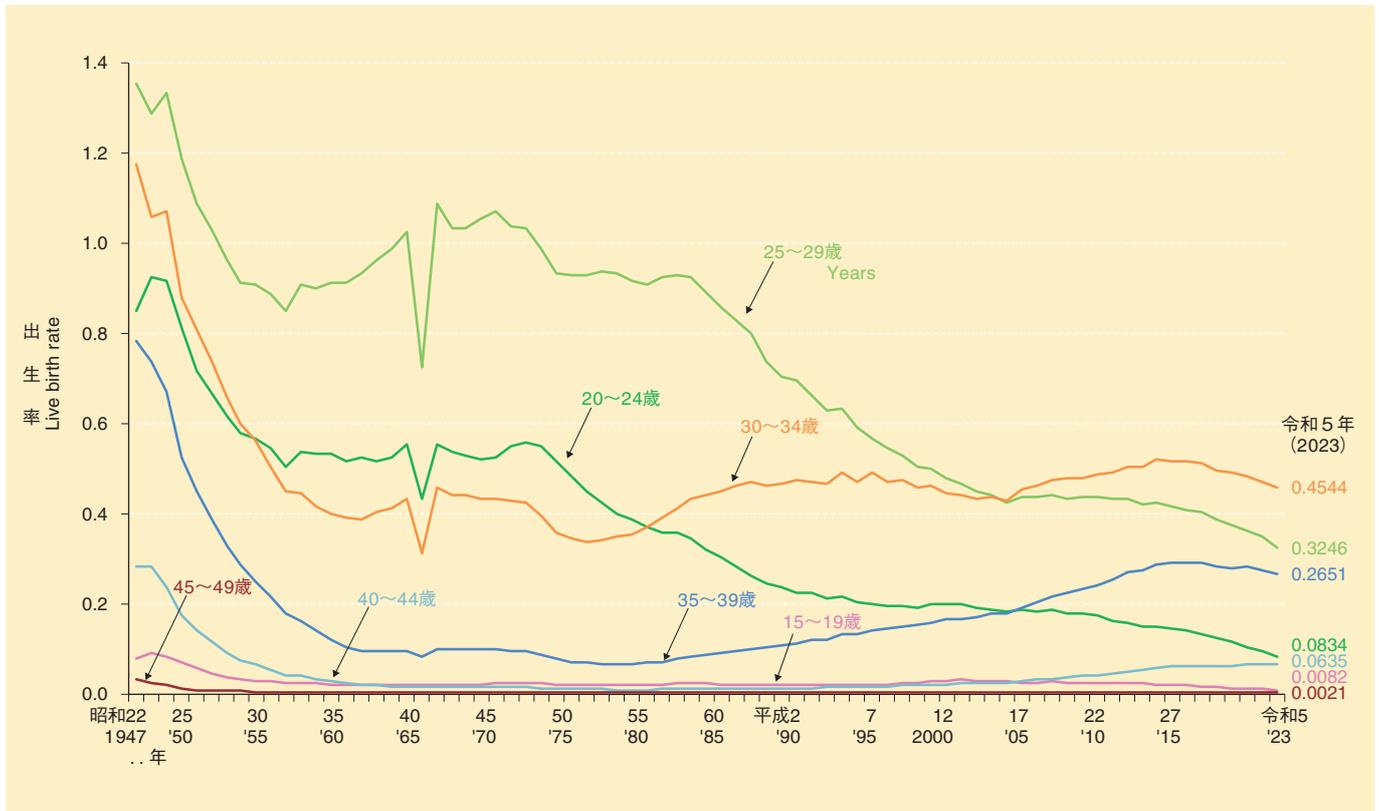
Figure 7 Comparison of mean age of mother at first child by prefecture, 2013・2023



#### 4 母の年齢（5歳階級）別

出生率を、母の年齢(5歳階級)別にみると、39歳以下の各階級では前年より低下したが、40～49歳は前年より上昇した。なお、30～34歳の階級が最も高くなった。(図8)

図8 母の年齢（5歳階級）別出生率の年次推移—昭和22～令和5年—  
Figure 8 Trends in live birth rates by age of mother (5-year age groups), 1947-2023



注：母の各歳別出生率を足し上げたもので、各階級の合計が合計特殊出生率である。

#### 5 第1子出生までの期間及び妊娠期間別

結婚生活に入ってから第1子出生までの平均期間は2.79年で、前年より0.13年長くなった。

妊娠期間別出生数は正期(満37～41週)684,771人(妊娠期間不詳を除く出生数の94.2%)、早期(満37週未満)41,648人(同5.7%)、過期(満42週以上)718人(同0.1%)であった。

割合で見ると、近年、早期は増加傾向から横ばい、過期は減少傾向から横ばいとなっている。

#### 6 平均体重及び平均身長

出生時の平均体重は男3.04kg、女2.96kgであった。2,500g未満の出生数は男31,690人(体重不詳を除く男の出生数の8.5%)、女38,461人(体重不詳を除く女の出生数の10.8%)で近年は男女とも出生に占める割合は横ばいとなっている。

出生時の平均身長は男49.2cm、女48.7cmであった。

#### 7 父母の国籍別

父母の一方が外国人の出生数は15,120人(全出生数の2.1%)で、前年の15,271人(同2.0%)より151人減少した。全出生数に対する割合は緩やかに増加を続けていたが、近年は横ばいとなっている。また、その内訳をみると「父日本・母外国」は6,658人で、そのうち母の国籍で最も多いのは中国1,692人、次いでフィリピン、韓国・朝鮮であり、一方、「母日本・父外国」は8,462人で、そのうち父の国籍で最も多いのは韓国・朝鮮1,814人、次いで米国、中国であった。

# 第5章 死亡

## Chapter 5 General mortality

令和5年(2023年)の死亡数は1,576,016人で、前年の1,569,050人より6,966人増加し、死亡率(人口千対)は13.0で前年の12.9より上昇した。また、男の死亡数は802,536人、死亡率は13.6で、女の死亡数は773,480人、死亡率は12.4であった。

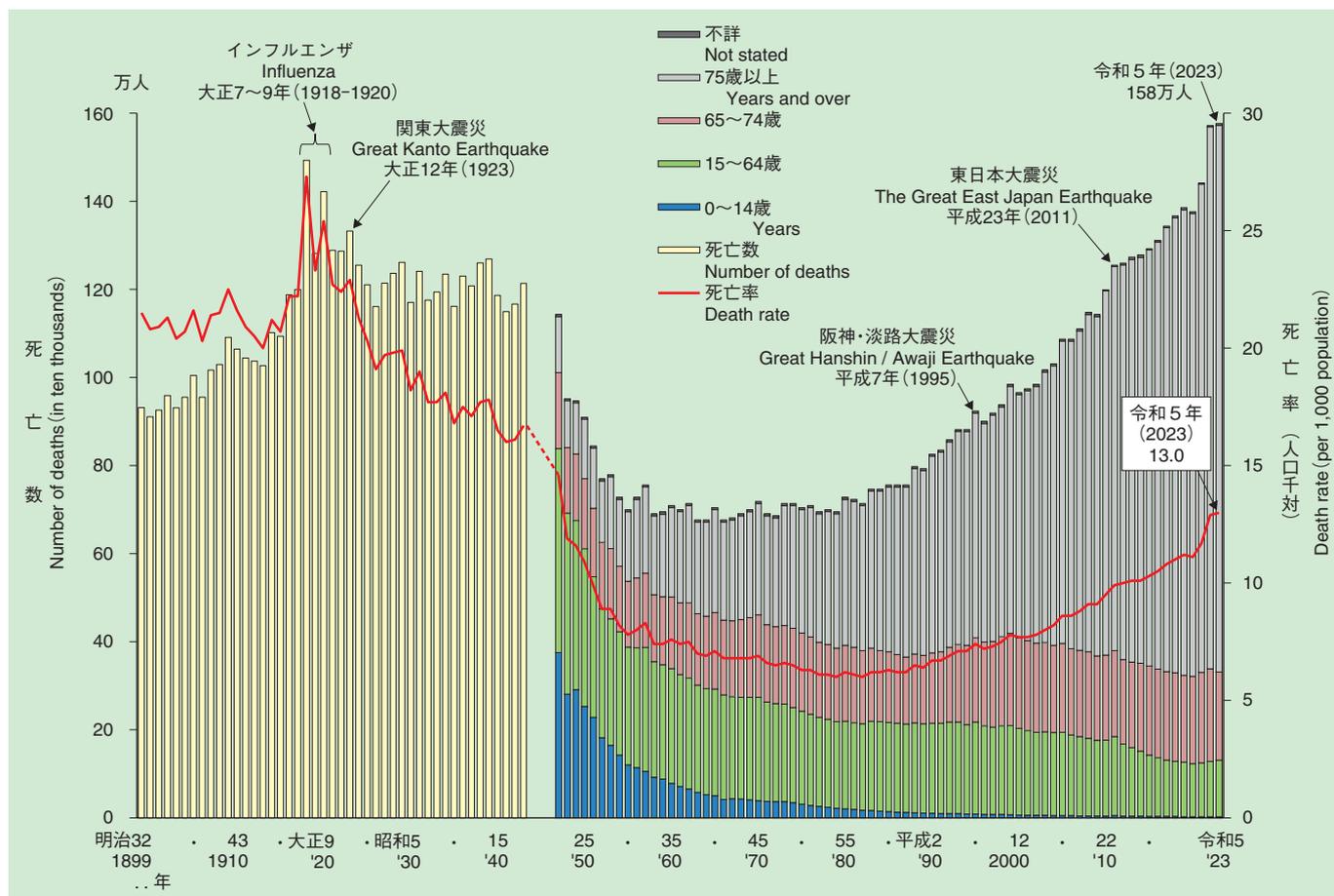
### 1 年次推移

死亡数及び死亡率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は、インフルエンザの流行や関東大震災を除くと、死亡数は90万~120万人台、死亡率は16~20台前半で推移してきた。昭和20年代後半からは、死亡の状況は急速に改善され、41年(1966年)には67万人と最少の死亡数、54年(1979年)には6.0と最低の死亡率を記録した。昭和50年代後半からは、人口の高齢化を反映して死亡数は増加傾向に転じ、平成15年(2003年)に100万人を超え、死亡率も上昇傾向にある。

年齢階級別にみると、75歳以上の高齢者の死亡数が、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成24年(2012年)からは全死亡数の7割を超えている。(図9)

図9 死亡数及び死亡率の年次推移—明治32~令和5年—

Figure 9 Trends in number of deaths and death rates, 1899-2023



注：グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年~1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

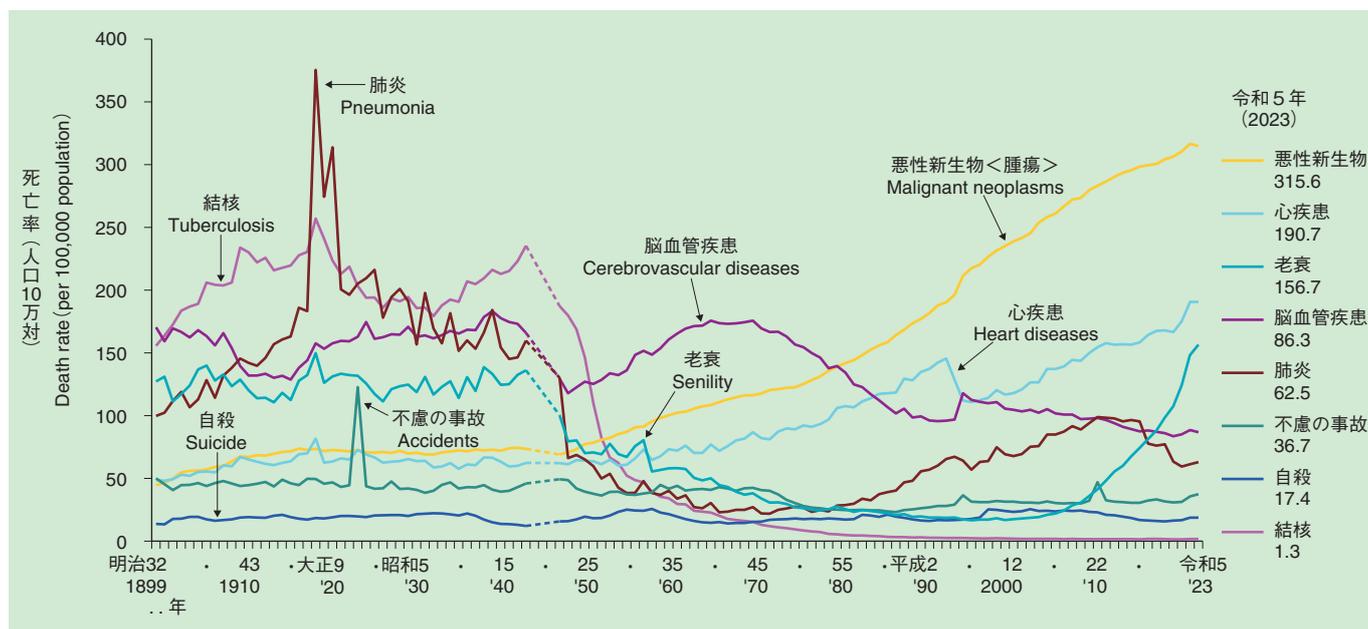
### 2 主な死因

主な死因別に死亡率の年次推移をみると、明治・大正・昭和初期は感染症の値が高く、昭和33年(1958年)以降は悪性新生物<腫瘍>、心疾患、脳血管疾患が死因順位の第1位から第3位を占めていたが、平成23年(2011年)からは肺炎が脳血管疾患を上回り第3位に、脳血管疾患は第4位となった。平成29年(2017年)からは、死因統計に使用する分類の変更及び死因を選択する統計上のルールの変更によって、肺炎は、脳血管疾患及び老衰より死因順位を下げ、第5位となった。

昭和22年(1947年)以降の悪性新生物<腫瘍>、心疾患、脳血管疾患、肺炎の死亡率(人口10万対)の推移をみると、悪性新生物<腫瘍>は一貫して上昇を続け、56年(1981年)に死因順位の第1位となり、その後も上昇傾向は続いていたが、令和5年(2023年)は315.6(死亡数382,504人、死因順位第1位)に低下した。心疾患は昭和60年(1985年)に第2位となり、その後も上昇傾向は続き、平成6年(1994年)からは低下したが、9年(1997年)には再び上昇傾向に転じ、令和5年(2023年)は190.7(231,148人、第2位)であった。脳血管疾患は昭和45年(1970年)をピークに低下、平成3年(1991年)以降は横ばいで推移し、7年(1995年)に上昇したものの、8年(1996年)以降低下傾向にあり、令和5年(2023年)は86.3(104,533人、第4位)であった。肺炎は、昭和50年(1975年)から第4位が続いていたが、この間おおむね上昇傾向が続き、平成23年(2011年)には脳血管疾患を抜いて第3位となったが、令和5年(2023年)は62.5(75,753人、第5位)であった。自殺による死亡率は、令和5年(2023年)は17.4で前年と同率であった。(図10)

図10 主要死因別死亡率の年次推移—明治32～令和5年—

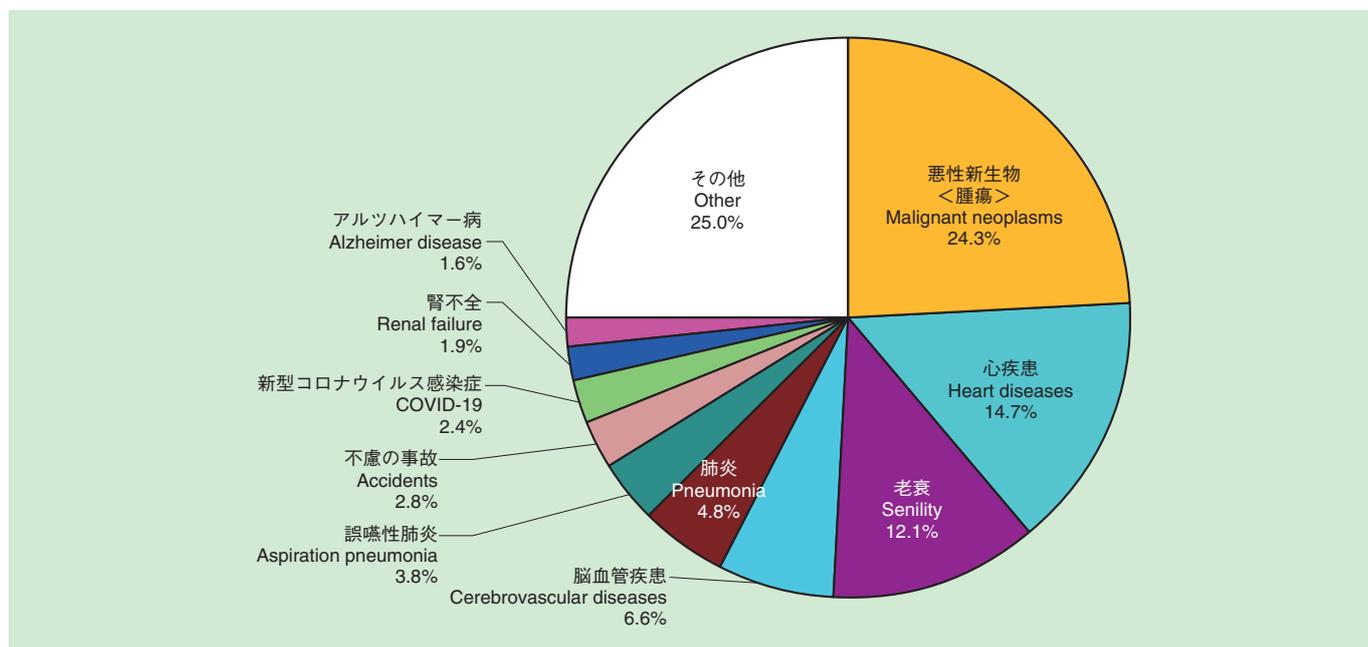
Figure 10 Trends in death rates from leading causes of death, 1899-2023



注：グラフが点線になっている昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

図11 主な死因別死亡数の割合—令和5年—

Figure 11 Trends in death ratio from leading causes of death, 2023



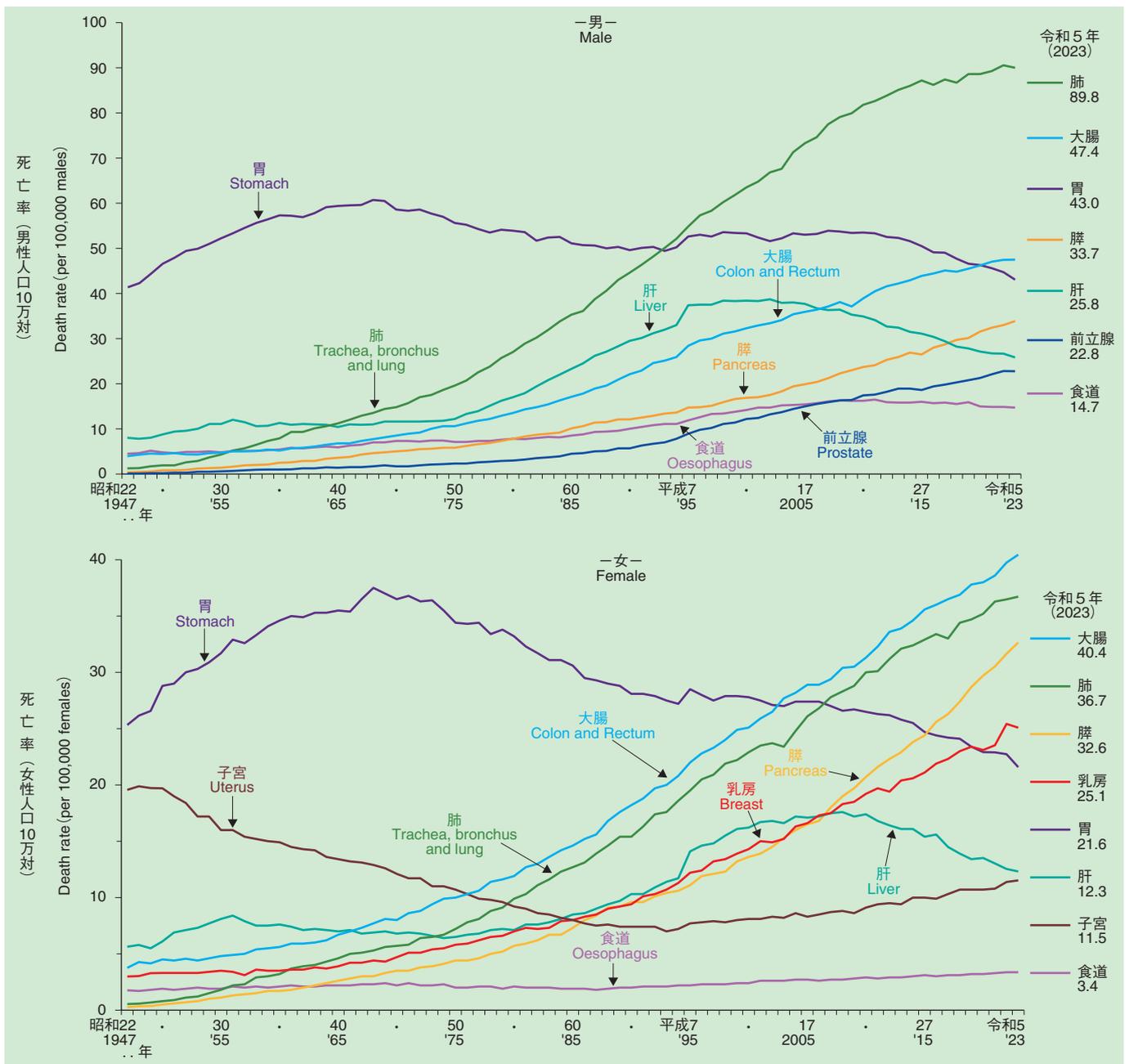
注：死因の「心疾患」は、「心疾患(高血圧性を除く)」を省略したものである。

### 3 悪性新生物<腫瘍>の死亡率

死因順位第1位である悪性新生物<腫瘍>の主な部位別死亡率の年次推移を性別にみると、男は、「肺」が一貫して上昇を続け、平成5年(1993年)には「胃」を上回って第1位となり、引き続き上昇した。平成28年から30年(2016年~2018年)にかけては上昇低下を繰り返し、令和元年(2019年)からは再び上昇している。「胃」は昭和44年(1969年)以降、緩やかな低下傾向が続いたものの、平成6年(1994年)からは上昇傾向となったが、20年(2008年)以降は再び低下傾向となっている。「大腸」は上昇傾向にあり、平成19年(2007年)から「肝」を上回って第3位に、令和3年(2021年)には「胃」を上回って第2位となっている。上昇傾向にあった「肝」は近年低下傾向で推移している。

女は、「大腸」が上昇を続け、平成15年(2003年)からは「胃」を上回って第1位となり、19年(2007年)には「肺」も「胃」を上回って第2位となり、引き続き上昇している。「膵」は上昇傾向にあり、平成28年(2016年)には「胃」を上回って第3位となった。「胃」は低下傾向となっている。「乳房」は上昇傾向で、低下傾向だった「子宮」は、平成6年(1994年)からは緩やかな上昇傾向にある。(図12)

図12 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別に見た死亡率の年次推移-昭和22~令和5年-  
Figure 12 Trends in death rates from malignant neoplasms by site, 1947-2023



注: 1) 死亡率の「男」は、男性人口10万対、「女」は、女性人口10万対である。  
2) 「大腸」は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。ただし、昭和42年(1967年)までは直腸肛門部を含む。  
3) 平成6年(1994年)以前の「子宮」は胎盤を含む。

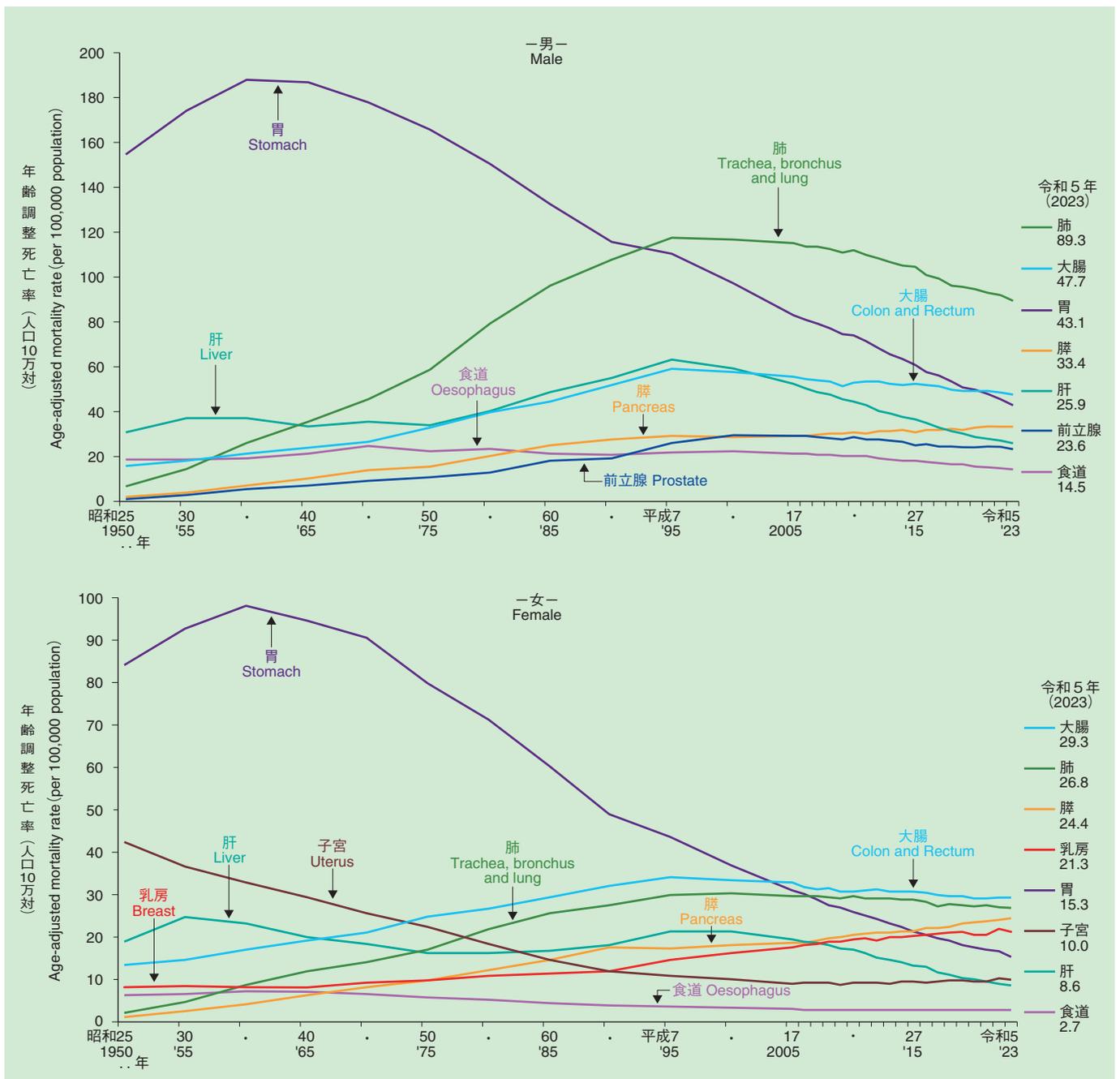
#### 4 悪性新生物<腫瘍>の年齢調整死亡率

死亡の状況はその集団における人口の年齢構成に影響されるので、年齢構成の差を取り除いて比較するための年齢調整死亡率を用いている。なお、令和2年(2020年)に年齢調整死亡率の算出に用いる基準人口が昭和60年(1985年)モデルから平成27年(2015年)モデルへ変更しており、昭和25年から平成12年まで(1950年~2000年)は5年ごと、平成17年から令和元年(2005年~2019年)は各年分の遡及を行った。

悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた年齢調整死亡率の年次推移を性別にみると、男女とも「胃」は、戦後上昇傾向にあったが、昭和30年代半ばをピークに低下を続けている。男は「肺」が上昇を続け、平成7年(1995年)には「胃」を上回ったが、以降は低下傾向にある。女は「子宮」が平成17年(2005年)まで低下傾向にあったが、近年は横ばいとなっており、「大腸」は7年(1995年)まで上昇傾向にあったが、近年横ばいに推移している。「乳房」は緩やかな上昇傾向にあったが、令和2年(2020年)にやや低下し、横ばいに推移している。(図13)

図13 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた年齢調整死亡率の年次推移-昭和25~令和5年-

Figure 13 Trends in age-adjusted mortality rates from malignant neoplasms by site, 1950-2023



注：1) 年齢調整死亡率の基準人口は、平成27年(2015年)モデル人口である。なお、計算方法は、「V 比率の解説」の「(3)死亡」(64ページ)を参照されたい。  
 2) 昭和25年から平成17年まで(1950年~2005年)は5年ごと、平成18年(2006年)以降は各年分の数値である。  
 3) 「大腸」は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。  
 4) 平成6年(1994年)以前の「子宮」は、胎盤を含む。  
 5) 男女とも「肝」については、昭和25年、30年(1950年、1955年)の数値は「胆のう及びその他の胆道」を含む。

## 5 死因順位

令和5年(2023年)の死因順位を年齢(5歳階級)別にみると、0～4歳は先天奇形,変形及び染色体異常が第1位となった。

表1 年齢別にみた死因順位<sup>1)</sup>(第5位まで)別死亡数,  
Table 1 Leading causes of death by age,Deaths,

年齢 Age	第1位		第2位	
	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)
総数 Total	悪性新生物<腫瘍>	382 504 315.6 (24.3)	心疾患	231 148 190.7 (14.7)
0歳 <sup>3)</sup> Year	先天奇形, 変形及び染色体異常	464 63.8 (35.0)	周産期に特異的な呼吸障害等	188 25.8 (14.2)
1～4歳 Years	先天奇形, 変形及び染色体異常	143 4.4 (25.7)	悪性新生物<腫瘍>	57 1.7 (10.3)
5～9歳	悪性新生物<腫瘍>	83 1.7 (24.4)	不慮の事故	46 1.0 (13.5)
10～14歳	自殺	120 2.3 (25.5)	悪性新生物<腫瘍>	81 1.6 (17.2)
15～19歳	自殺	652 12.1 (50.3)	不慮の事故	172 3.2 (13.3)
20～24歳	自殺	1 195 20.8 (55.2)	不慮の事故	260 4.5 (12.0)
25～29歳	自殺	1 210 20.4 (51.6)	悪性新生物<腫瘍>	223 3.8 (9.5)
30～34歳	自殺	1 185 19.9 (41.9)	悪性新生物<腫瘍>	437 7.3 (15.5)
35～39歳	自殺	1 320 19.6 (29.8)	悪性新生物<腫瘍>	951 14.1 (21.5)
40～44歳	悪性新生物<腫瘍>	1 900 25.3 (27.0)	自殺	1 570 20.9 (22.3)
45～49歳	悪性新生物<腫瘍>	3 949 44.2 (30.0)	自殺	1 935 21.7 (14.7)
50～54歳	悪性新生物<腫瘍>	7 743 81.7 (34.5)	心疾患	2 923 30.9 (13.0)
55～59歳	悪性新生物<腫瘍>	11 102 136.5 (37.8)	心疾患	3 978 48.9 (13.6)
60～64歳	悪性新生物<腫瘍>	17 356 234.4 (41.4)	心疾患	5 646 76.3 (13.5)
65～69歳	悪性新生物<腫瘍>	28 303 389.9 (42.9)	心疾患	8 188 112.8 (12.4)
70～74歳	悪性新生物<腫瘍>	55 119 628.9 (41.2)	心疾患	16 516 188.5 (12.3)
75～79歳	悪性新生物<腫瘍>	64 289 864.5 (36.1)	心疾患	22 923 308.3 (12.9)
80～84歳	悪性新生物<腫瘍>	69 732 1 187.8 (28.1)	心疾患	34 240 583.3 (13.8)
85～89歳	悪性新生物<腫瘍>	65 613 1 654.7 (20.4)	心疾患	49 430 1 246.6 (15.4)
90～94歳	老衰	61 322 3 004.5 (20.4)	心疾患	50 793 2 488.6 (16.9)
95～99歳	老衰	48 816 8 190.6 (30.9)	心疾患	27 391 4 595.8 (17.3)
100歳以上 Years and over	老衰	18 686 21 478.2 (46.8)	心疾患	5 844 6 717.2 (14.6)
(再掲)65歳以上 (Regrouped)	悪性新生物<腫瘍>	338 319 939.3 (23.4)	心疾患	215 325 597.8 (14.9)
(再掲)75歳以上	悪性新生物<腫瘍>	254 897 1 274.8 (20.5)	心疾患	190 621 953.3 (15.3)
(再掲)80歳以上	悪性新生物<腫瘍>	190 608 1 517.6 (17.8)	老衰	182 970 1 456.8 (17.1)

注：1) 死因順位に用いる分類については、「Ⅷ 死因分類表」の「5 各種分類表」、「表6 死因順位及び乳児死因順位に用いる分類項目(1)(2)」(93ページ)を参照されたい。なお、死因順位は、死亡数の多いものから定めた。死亡数が同数の場合は、同一順位に死因名を列記し、次位を空欄とした。

2) 構成割合(%)は、それぞれの年齢別死亡数を100とした場合の割合である。

3) 0歳の死亡率は出生10万対の率である。

5～9歳は悪性新生物<腫瘍>、10～39歳は自殺、40～89歳は悪性新生物<腫瘍>、90歳以上は老衰が第1位となった。

死亡率（人口10万対）、構成割合<sup>2)</sup>（%）

Death rates (per 100,000 population), Proportion (%), 2023

令和5年（2023）

第3位		第4位		第5位	
死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)
老 衰	189 919 156.7 (12.1)	脳血管疾患	104 533 86.3 (6.6)	肺 炎	75 753 62.5 (4.8)
不慮の事故	73 10.0 (5.5)	胎児及び新生児の出血性障害等	50 6.9 (3.8)	乳幼児突然死症候群	46 6.3 (3.5)
不慮の事故	45 1.4 (8.1)	心 疾 患	24 0.7 (4.3)	新型コロナウイルス感染症	20 0.6 (3.6)
先天奇形、変形及び染色体異常	39 0.8 (11.5)	インフルエンザ	22 0.5 (6.5)	その他の新生物<腫瘍> 心 疾 患	14 0.3 (4.1)
不慮の事故	51 1.0 (10.9)	先天奇形、変形及び染色体異常	39 0.8 (8.3)	心 疾 患	20 0.4 (4.3)
悪性新生物<腫瘍>	116 2.2 (9.0)	心 疾 患	44 0.8 (3.4)	先天奇形、変形及び染色体異常	33 0.6 (2.5)
悪性新生物<腫瘍>	167 2.9 (7.7)	心 疾 患	82 1.4 (3.8)	先天奇形、変形及び染色体異常	32 0.6 (1.5)
不慮の事故	203 3.4 (8.7)	心 疾 患	129 2.2 (5.5)	脳血管疾患	40 0.7 (1.7)
心 疾 患	208 3.5 (7.4)	不慮の事故	201 3.4 (7.1)	脳血管疾患	103 1.7 (3.6)
心 疾 患	396 5.9 (8.9)	不慮の事故	283 4.2 (6.4)	脳血管疾患	277 4.1 (6.3)
心 疾 患	694 9.2 (9.8)	脳血管疾患	539 7.2 (7.6)	肝 疾 患	375 5.0 (5.3)
心 疾 患	1 594 17.9 (12.1)	脳血管疾患	1 125 12.6 (8.6)	肝 疾 患	780 8.7 (5.9)
自 殺	2 217 23.4 (9.9)	脳血管疾患	1 893 20.0 (8.4)	肝 疾 患	1 267 13.4 (5.6)
脳血管疾患	2 148 26.4 (7.3)	自 殺	1 851 22.8 (6.3)	肝 疾 患	1 392 17.1 (4.7)
脳血管疾患	2 843 38.4 (6.8)	肝 疾 患	1 670 22.6 (4.0)	自 殺	1 457 19.7 (3.5)
脳血管疾患	4 272 58.9 (6.5)	不慮の事故	1 963 27.0 (3.0)	肝 疾 患	1 768 24.4 (2.7)
脳血管疾患	8 629 98.5 (6.5)	肺 炎	4 117 47.0 (3.1)	不慮の事故	3 816 43.5 (2.9)
脳血管疾患	11 993 161.3 (6.7)	肺 炎	7 113 95.7 (4.0)	不慮の事故	5 317 71.5 (3.0)
脳血管疾患	17 400 296.4 (7.0)	老 衰	15 802 269.2 (6.4)	肺 炎	12 576 214.2 (5.1)
老 衰	38 344 967 (11.9)	脳血管疾患	22 541 568.5 (7.0)	肺 炎	19 076 481.1 (5.9)
悪性新生物<腫瘍>	40 819 2 000.0 (13.6)	脳血管疾患	19 790 969.6 (6.6)	肺 炎	18 811 921.7 (6.3)
悪性新生物<腫瘍>	12 839 2 154.2 (8.1)	肺 炎	9 113 1 529.0 (5.8)	脳血管疾患	9 044 1 517.4 (5.7)
脳血管疾患	1 826 2 098.9 (4.6)	肺 炎	1 777 2 042.5 (4.4)	悪性新生物<腫瘍>	1 605 1 844.8 (4.0)
老 衰	189 839 527.1 (13.1)	脳血管疾患	95 495 265.1 (6.6)	肺 炎	74 064 205.6 (5.1)
老 衰	187 906 939.7 (15.1)	脳血管疾患	82 594 413.1 (6.6)	肺 炎	68 466 342.4 (5.5)
心 疾 患	167 698 1 335.2 (15.7)	脳血管疾患	70 601 562.1 (6.6)	肺 炎	61 353 488.5 (5.7)

注：4）死因名は次のように省略した。  
 心疾患 ← 心疾患(高血圧性を除く)  
 周産期に特異的な呼吸障害等 ← 周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害  
 妊娠期間等に関連する障害 ← 妊娠期間及び胎児発育に関連する障害

6 死因简单分類

表2 死因简单分類別にみた  
Table 2 Deaths and death rates (per 100,000 population)  
(3-1)

死因 简单分類 Code	死 因 Causes of death	令 和 5 年 (2023)						令 和 4 年 (2022)	
		死 亡 数 (人) Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数(人) Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 <sup>1)</sup> Male	女 <sup>2)</sup> Female	総 数 Total	総 数 Total
	総 数	1 576 016	802 536	773 480	1 300.4	1 362.5	1 241.7	1 569 050	1 285.8
01000	感染症及び寄生虫症	24 237	11 910	12 327	20.0	20.2	19.8	23 726	19.4
01100	腸管感染症	2 137	979	1 158	1.8	1.7	1.9	2 037	1.7
01200	結核	1 587	932	655	1.3	1.6	1.1	1 664	1.4
01201	呼吸器結核	1 344	835	509	1.1	1.4	0.8	1 423	1.2
01202	その他の結核	243	97	146	0.2	0.2	0.2	241	0.2
01300	敗血症	11 619	5 778	5 841	9.6	9.8	9.4	11 346	9.3
01400	ウイルス性肝炎	1 645	776	869	1.4	1.3	1.4	1 799	1.5
01401	B型ウイルス性肝炎	350	203	147	0.3	0.3	0.2	353	0.3
01402	C型ウイルス性肝炎	1 102	479	623	0.9	0.8	1.0	1 267	1.0
01403	その他のウイルス性肝炎	193	94	99	0.2	0.2	0.2	179	0.1
01500	ヒト免疫不全ウイルス [H I V] 病	62	59	3	0.1	0.1	0.0	53	0.0
01600	その他の感染症及び寄生虫症	7 187	3 386	3 801	5.9	5.7	6.1	6 827	5.6
02000	新生物<腫瘍>	396 204	228 673	167 531	326.9	388.2	268.9	399 471	327.4
02100	悪性新生物<腫瘍>	382 504	221 360	161 144	315.6	375.8	258.7	385 797	316.1
02101	口唇、口腔及び咽頭の悪性新生物<腫瘍>	8 587	6 136	2 451	7.1	10.4	3.9	8 429	6.9
02102	食道の悪性新生物<腫瘍>	10 750	8 647	2 103	8.9	14.7	3.4	10 918	8.9
02103	胃の悪性新生物<腫瘍>	38 771	25 325	13 446	32.0	43.0	21.6	40 711	33.4
02104	結腸の悪性新生物<腫瘍>	37 394	18 146	19 248	30.9	30.8	30.9	37 236	30.5
02105	直腸 S 状結腸移行部及び直腸 の悪性新生物<腫瘍>	15 737	9 790	5 947	13.0	16.6	9.5	15 852	13.0
02106	肝及び肝内胆管の悪性新生物<腫瘍>	22 908	15 226	7 682	18.9	25.8	12.3	23 620	19.4
02107	胆のう及びその他の胆道 の悪性新生物<腫瘍>	17 239	9 220	8 019	14.2	15.7	12.9	17 756	14.6
02108	脾の悪性新生物<腫瘍>	40 175	19 859	20 316	33.1	33.7	32.6	39 468	32.3
02109	喉頭の悪性新生物<腫瘍>	791	717	74	0.7	1.2	0.1	798	0.7
02110	気管、気管支及び肺の悪性新生物<腫瘍>	75 762	52 908	22 854	62.5	89.8	36.7	76 663	62.8
02111	皮膚の悪性新生物<腫瘍>	1 861	945	916	1.5	1.6	1.5	1 806	1.5
02112	乳房の悪性新生物<腫瘍>	15 763	134	15 629	13.0	0.2	25.1	16 021	13.1
02113	子宮の悪性新生物<腫瘍> <sup>2)</sup>	7 137	.	7 137	11.5	.	11.5	7 157	11.4
02114	卵巣の悪性新生物<腫瘍> <sup>2)</sup>	5 154	.	5 154	8.3	.	8.3	5 182	8.3
02115	前立腺の悪性新生物<腫瘍> <sup>1)</sup>	13 429	13 429	.	22.8	22.8	.	13 439	22.7
02116	膀胱の悪性新生物<腫瘍>	9 591	6 515	3 076	7.9	11.1	4.9	9 598	7.9
02117	中枢神経系の悪性新生物<腫瘍>	3 178	1 825	1 353	2.6	3.1	2.2	3 107	2.5
02118	悪性リンパ腫	14 434	8 089	6 345	11.9	13.7	10.2	14 231	11.7
02119	白血病	9 869	6 095	3 774	8.1	10.3	6.1	9 759	8.0
02120	その他のリンパ組織、造血組織及び 関連組織の悪性新生物<腫瘍>	4 322	2 177	2 145	3.6	3.7	3.4	4 392	3.6
02121	その他の悪性新生物<腫瘍>	29 652	16 177	13 475	24.5	27.5	21.6	29 654	24.3
02200	その他の新生物<腫瘍>	13 700	7 313	6 387	11.3	12.4	10.3	13 674	11.2
02201	中枢神経系のその他の新生物<腫瘍>	2 559	1 185	1 374	2.1	2.0	2.2	2 648	2.2
02202	中枢神経系を除くその他の新生物<腫瘍>	11 141	6 128	5 013	9.2	10.4	8.0	11 026	9.0
03000	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	4 978	2 246	2 732	4.1	3.8	4.4	4 842	4.0
03100	貧血	2 579	1 059	1 520	2.1	1.8	2.4	2 455	2.0
03200	その他の血液及び造血器の疾患並びに 免疫機構の障害	2 399	1 187	1 212	2.0	2.0	1.9	2 387	2.0
04000	内分泌、栄養及び代謝疾患	25 875	13 751	12 124	21.4	23.3	19.5	26 279	21.5
04100	糖尿病	15 448	8 699	6 749	12.7	14.8	10.8	15 927	13.1
04200	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	10 427	5 052	5 375	8.6	8.6	8.6	10 352	8.5

注：1)死亡率は男性人口10万対である。  
2)死亡率は女性人口10万対である。

性別死亡数・死亡率（人口10万対）

by sex and causes (the condensed list of causes of death for Japan)

(3-2)

死 因 简单分類 Code	死 因 Causes of death	令 和 5 年 (2023)						令 和 4 年 (2022)	
		死 亡 数 (人) Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数(人) Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 <sup>1)</sup> Male	女 <sup>2)</sup> Female	総 数 Total	総 数 Total
05000	精神及び行動の障害	26 867	10 411	16 456	22.2	17.7	26.4	27 228	22.3
05100	血管性及び詳細不明の認知症	23 825	8 829	14 996	19.7	15.0	24.1	24 360	20.0
05200	その他の精神及び行動の障害	3 042	1 582	1 460	2.5	2.7	2.3	2 868	2.4
06000	神経系の疾患	61 524	27 934	33 590	50.8	47.4	53.9	60 229	49.4
06100	髄膜炎	298	174	124	0.2	0.3	0.2	291	0.2
06200	脊髄性筋萎縮症及び関連症候群	2 800	1 630	1 170	2.3	2.8	1.9	2 889	2.4
06300	パーキンソン病	13 698	7 004	6 694	11.3	11.9	10.7	13 394	11.0
06400	アルツハイマー病	25 453	8 649	16 804	21.0	14.7	27.0	24 860	20.4
06500	その他の神経系の疾患	19 275	10 477	8 798	15.9	17.8	14.1	18 795	15.4
07000	眼及び付属器の疾患	6	2	4	0.0	0.0	0.0	9	0.0
08000	耳及び乳様突起の疾患	25	12	13	0.0	0.0	0.0	22	0.0
09000	循環器系の疾患	376 720	184 344	192 376	310.8	313.0	308.8	381 327	312.5
09100	高血圧性疾患	11 396	4 975	6 421	9.4	8.4	10.3	11 665	9.6
09101	高血圧性心疾患及び心腎疾患	6 104	2 567	3 537	5.0	4.4	5.7	6 424	5.3
09102	その他の高血圧性疾患	5 292	2 408	2 884	4.4	4.1	4.6	5 241	4.3
09200	心疾患（高血圧性を除く）	231 148	113 133	118 015	190.7	192.1	189.5	232 964	190.9
09201	慢性リウマチ性心疾患	1 894	647	1 247	1.6	1.1	2.0	1 983	1.6
09202	急性心筋梗塞	31 003	18 359	12 644	25.6	31.2	20.3	32 026	26.2
09203	その他の虚血性心疾患	40 283	24 803	15 480	33.2	42.1	24.9	41 159	33.7
09204	慢性非リウマチ性心内膜疾患	11 909	3 890	8 019	9.8	6.6	12.9	12 305	10.1
09205	心筋症	3 409	1 921	1 488	2.8	3.3	2.4	3 524	2.9
09206	不整脈及び伝導障害	36 027	18 341	17 686	29.7	31.1	28.4	36 291	29.7
09207	心不全	99 233	41 058	58 175	81.9	69.7	93.4	98 671	80.9
09208	その他の心疾患	7 390	4 114	3 276	6.1	7.0	5.3	7 005	5.7
09300	脳血管疾患	104 533	51 684	52 849	86.3	87.7	84.8	107 481	88.1
09301	くも膜下出血	11 172	4 139	7 033	9.2	7.0	11.3	11 468	9.4
09302	脳内出血	32 713	17 895	14 818	27.0	30.4	23.8	33 483	27.4
09303	脳梗塞	57 575	28 158	29 417	47.5	47.8	47.2	59 363	48.6
09304	その他の脳血管疾患	3 073	1 492	1 581	2.5	2.5	2.5	3 167	2.6
09400	大動脈瘤及び解離	20 033	9 956	10 077	16.5	16.9	16.2	19 987	16.4
09500	その他の循環器系の疾患	9 610	4 596	5 014	7.9	7.8	8.0	9 230	7.6
10000	呼吸器系の疾患	195 296	119 352	75 944	161.1	202.6	121.9	186 500	152.8
10100	インフルエンザ	1 383	645	738	1.1	1.1	1.2	24	0.0
10200	肺炎	75 753	43 554	32 199	62.5	73.9	51.7	74 013	60.7
10300	急性気管支炎	230	101	129	0.2	0.2	0.2	209	0.2
10400	慢性閉塞性肺疾患	16 941	14 287	2 654	14.0	24.3	4.3	16 676	13.7
10500	喘息	1 089	442	647	0.9	0.8	1.0	1 004	0.8
10600	その他の呼吸器系の疾患	99 900	60 323	39 577	82.4	102.4	63.5	94 574	77.5
10601	誤嚥性肺炎	60 190	35 641	24 549	49.7	60.5	39.4	56 069	45.9
10602	間質性肺疾患	23 875	15 516	8 359	19.7	26.3	13.4	22 905	18.8
10603	その他の呼吸器系の疾患 (10601及び10602を除く)	15 835	9 166	6 669	13.1	15.6	10.7	15 600	12.8
11000	消化器系の疾患	59 273	31 864	27 409	48.9	54.1	44.0	59 672	48.9
11100	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	2 491	1 470	1 021	2.1	2.5	1.6	2 545	2.1
11200	ヘルニア及び腸閉塞	8 421	4 131	4 290	6.9	7.0	6.9	8 319	6.8
11300	肝疾患	18 638	12 183	6 455	15.4	20.7	10.4	18 896	15.5
11301	肝硬変（アルコール性を除く）	8 479	4 665	3 814	7.0	7.9	6.1	8 644	7.1
11302	その他の肝疾患	10 159	7 518	2 641	8.4	12.8	4.2	10 252	8.4
11400	その他の消化器系の疾患	29 723	14 080	15 643	24.5	23.9	25.1	29 912	24.5

表2 死因简单分類別にみた性別死亡数・死亡率（人口10万対）（つづき）

Table 2 Deaths and death rates (per 100,000 population) by sex and causes (the condensed list of causes of death for Japan) -CON.

(3-3)

死 因 简单分類 Code	死 因 Causes of death	令 和 5 年 (2023)						令 和 4 年 (2022)	
		死 亡 数 (人) Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数(人) Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 <sup>1)</sup> Male	女 <sup>2)</sup> Female	総 数 Total	総 数 Total
12000	皮膚及び皮下組織の疾患	3 823	1 532	2 291	3.2	2.6	3.7	3 486	2.9
13000	筋骨格系及び結合組織の疾患	10 823	4 567	6 256	8.9	7.8	10.0	10 584	8.7
14000	腎尿路生殖器系の疾患	50 264	23 659	26 605	41.5	40.2	42.7	50 263	41.2
14100	糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患	5 771	2 288	3 483	4.8	3.9	5.6	5 851	4.8
14200	腎不全	30 208	15 980	14 228	24.9	27.1	22.8	30 739	25.2
14201	急性腎不全	3 105	1 546	1 559	2.6	2.6	2.5	2 999	2.5
14202	慢性腎臓病	22 352	12 103	10 249	18.4	20.5	16.5	22 841	18.7
14203	詳細不明の腎不全	4 751	2 331	2 420	3.9	4.0	3.9	4 899	4.0
14300	その他の腎尿路生殖器系の疾患	14 285	5 391	8 894	11.8	9.2	14.3	13 673	11.2
15000	妊娠、分娩及び産じょく <sup>2)</sup>	26	-	26	0.0	-	0.0	33	0.1
16000	周産期に発生した病態	346	188	158	0.3	0.3	0.3	367	0.3
16100	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	31	18	13	0.0	0.0	0.0	42	0.0
16200	出産外傷	4	4	-	0.0	0.0	-	5	0.0
16300	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	189	99	90	0.2	0.2	0.1	212	0.2
16400	周産期に特異的な感染症	19	12	7	0.0	0.0	0.0	17	0.0
16500	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	50	31	19	0.0	0.1	0.0	33	0.0
16600	その他の周産期に発生した病態	53	24	29	0.0	0.0	0.0	58	0.0
17000	先天奇形、変形及び染色体異常	2 047	977	1 070	1.7	1.7	1.7	2 011	1.6
17100	神経系の先天奇形	87	40	47	0.1	0.1	0.1	91	0.1
17200	循環器系の先天奇形	799	354	445	0.7	0.6	0.7	826	0.7
17201	心臓の先天奇形	516	258	258	0.4	0.4	0.4	506	0.4
17202	その他の循環器系の先天奇形	283	96	187	0.2	0.2	0.3	320	0.3
17300	消化器系の先天奇形	83	42	41	0.1	0.1	0.1	86	0.1
17400	その他の先天奇形及び変形	600	314	286	0.5	0.5	0.5	566	0.5
17500	染色体異常、他に分類されないもの	478	227	251	0.4	0.4	0.4	442	0.4
18000	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で 他に分類されないもの	225 189	75 746	149 443	185.8	128.6	239.9	212 157	173.9
18100	老衰	189 919	53 259	136 660	156.7	90.4	219.4	179 529	147.1
18200	乳幼児突然死症候群	48	24	24	0.0	0.0	0.0	47	0.0
18300	その他の症状、徴候及び異常臨床所見・ 異常検査所見で他に分類されないもの	35 222	22 463	12 759	29.1	38.1	20.5	32 581	26.7
20000	傷病及び死亡の外因	74 373	45 083	29 290	61.4	76.5	47.0	73 183	60.0
20100	不慮の事故	44 440	25 544	18 896	36.7	43.4	30.3	43 420	35.6
20101	交通事故	3 573	2 471	1 102	2.9	4.2	1.8	3 541	2.9
20102	転倒・転落・墜落	11 784	6 047	5 737	9.7	10.3	9.2	11 569	9.5
20103	不慮の溺死及び溺水	8 993	4 844	4 149	7.4	8.2	6.7	8 677	7.1
20104	不慮の窒息	8 644	4 499	4 145	7.1	7.6	6.7	8 710	7.1
20105	煙、火及び火災への曝露	1 004	638	366	0.8	1.1	0.6	967	0.8
20106	有害物質による不慮の中毒及び 有害物質への曝露	537	328	209	0.4	0.6	0.3	569	0.5
20107	その他の不慮の事故	9 905	6 717	3 188	8.2	11.4	5.1	9 387	7.7
20200	自殺	21 037	14 388	6 649	17.4	24.4	10.7	21 252	17.4
20300	他殺	229	118	111	0.2	0.2	0.2	213	0.2
20400	その他の外因	8 667	5 033	3 634	7.2	8.5	5.8	8 298	6.8
22000	特殊目的用コード	38 120	20 285	17 835	31.5	34.4	28.6	47 661	39.1
22100	重症急性呼吸器症候群 [SARS]	-	-	-	-	-	-	-	-
22200	その他の特殊目的用コード	38 120	20 285	17 835	31.5	34.4	28.6	47 661	39.1
22201	新型コロナウイルス感染症 <sup>3)</sup>	38 086	20 268	17 818	31.4	34.4	28.6	47 638	39.0
22202	新型コロナウイルス感染症ワクチン <sup>4)</sup>	34	17	17	0.0	0.0	0.0	23	0.0
22203	その他の特殊目的用コード (22201及び22202を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-

注：3）令和4年は、死因基本分類「U07.1 コロナウイルス感染症2019、ウイルスが同定されたもの」、  
「U07.2 コロナウイルス感染症2019、ウイルスが同定されていないもの」及び  
「U10.9 コロナウイルス感染症2019に関連する多系統炎症性症候群、詳細不明」の数値である。

4）令和4年は、死因基本分類「U12 エマージェンシーコードU12」の数値である。

## 第6章 乳児死亡

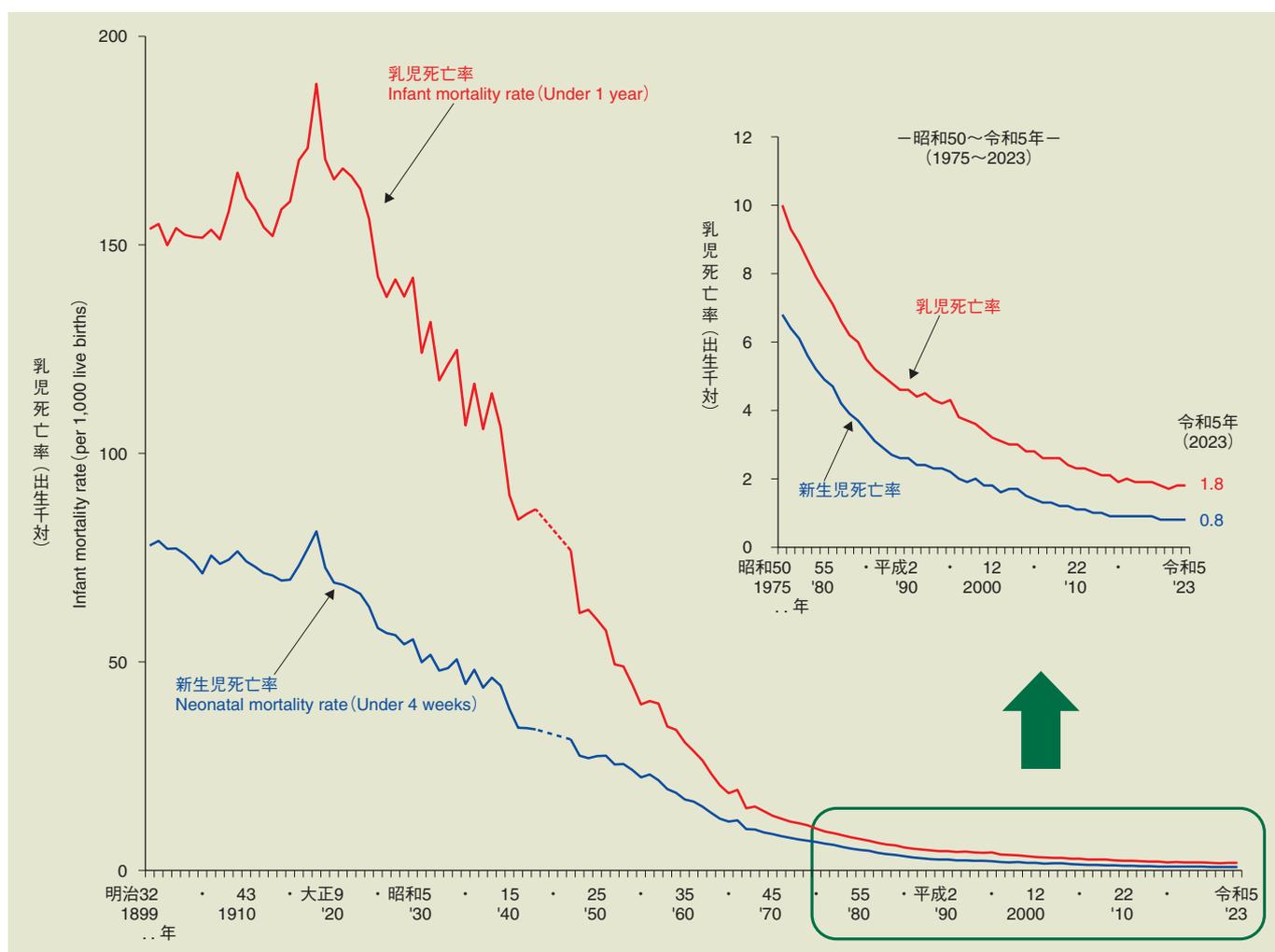
### Chapter 6 Infant mortality

令和5年(2023年)の乳児死亡(生後1年未満の死亡)数は1,326人で、前年の1,356人より30人減少し、乳児死亡率(出生千対)は1.8で前年と同率であった。

乳児死亡率の年次推移をみると、明治から大正にかけては、大正7年(1918年)のインフルエンザの大流行による高い死亡率を除くと140~170台で推移していたが、それ以降は低下傾向となり、昭和15年(1940年)には100を割り、90.0となった。第2次世界大戦後からは急速に低下し、昭和51年(1976年)には10を割り、9.3となった。その後は緩やかな低下傾向にある。

新生児死亡(生後4週未満の死亡)率の年次推移をみると、乳児死亡率と同様に、昭和40年代前半までは急速に低下し、その後は緩やかな低下傾向にある。(図14)

図14 乳児死亡率及び新生児死亡率の年次推移—明治32~令和5年—  
Figure14 Trends in infant mortality rates and neonatal mortality rates, 1899-2023



注：グラフが点線になっている昭和19年から21年(1944年~1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

## 第7章 死 産 Chapter 7 Foetal mortality

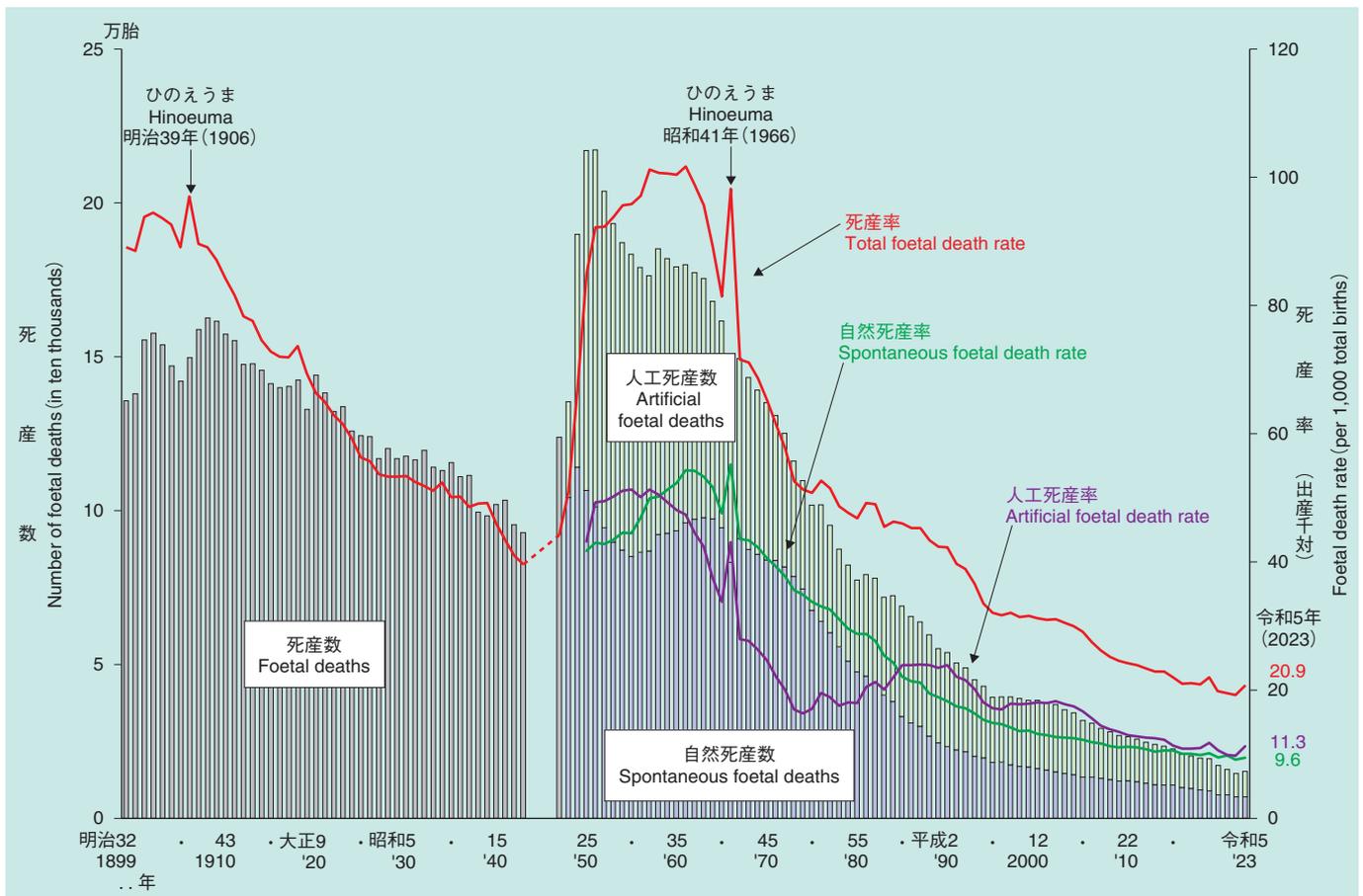
令和5年(2023年)の死産(妊娠満12週以後の死児の出産)数は15,534胎で、前年の15,179胎より355胎増加した。

死産率(出産(出生+死産)千対)は20.9で、前年の19.3より上昇した。自然死産率は9.6(数は7,152胎)、人工死産率は11.3(数は8,382胎)であった。

死産率の年次推移をみると、明治30年代はおおむね90前後で推移していたが、その後低下傾向となり、昭和18年(1943年)には40を割り、39.6にまで低下した。昭和23年(1948年)以降は、優生保護法(平成8年(1996年)から母体保護法に改めた。)によって妊娠満12週以後の人工死産が含まれたため、急激に上昇し、32年から36年(1957年～1961年)にかけて100を超え、37年(1962年)からは41年(1966年)のひのえうまの影響を除き、急激に低下し、50年(1975年)には50.8となった。その後はおおむね低下傾向となり、平成7年(1995年)からは横ばいで推移していたが、15年(2003年)以降は低下、令和元年(2019年)にやや上昇し、令和2年(2020年)からは再び低下、令和5年(2023年)は上昇した。

自然死産・人工死産別にみると、自然死産率は昭和30年代後半から低下傾向にある。人工死産率は昭和30年代半ばから低下していたが、50年(1975年)からは上昇傾向に転じ、60年(1985年)には自然死産率を上回った。昭和63年(1988年)からは再び低下傾向に転じ、平成6年から14年(1994年～2002年)まではおおむね横ばいで推移し、15年(2003年)以降は低下していたが、平成29年(2017年)からやや上昇、令和2年(2020年)からは再び低下し、令和5年(2023年)は上昇した。(図15)

図15 死産数及び死産率の年次推移－明治32～令和5年－  
Figure15 Trends in number of foetal deaths and foetal death rates, 1899-2023



注：グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

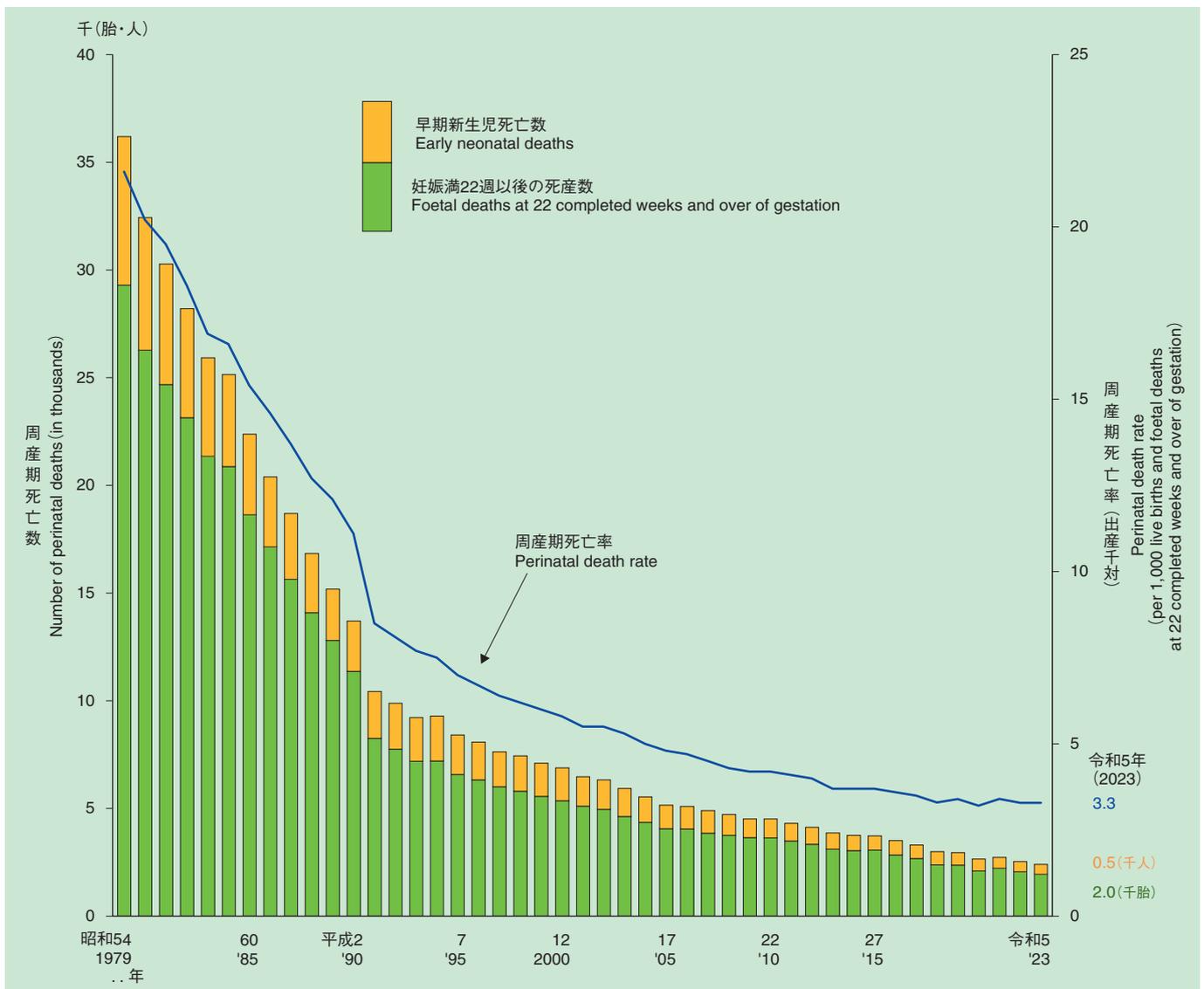
## 第 8 章 周産期死亡 Chapter 8 Perinatal mortality

令和 5 年(2023年)の周産期死亡(妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの)数は 2,404(胎・人)で、前年の 2,527(胎・人)より 123(胎・人)減少した。周産期死亡率(出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対)は 3.3 で、前年と同率であった。

周産期死亡のうち、妊娠満22週以後の死産数は 1,943胎で前年の 2,061胎より 118胎減少し、妊娠満22週以後の死産率(出産千対)は 2.7 で前年と同率となった。また、早期新生児死亡数は 461人で前年の 466人より 5人減少し、早期新生児死亡率(出生千対)は 0.6 で前年と同率となった。

周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移をみると、周産期死亡数は減少傾向にあり、周産期死亡率は近年横ばいとなっている。(図16)

図16 周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移—昭和54～令和 5 年—  
Figure16 Trends in number of perinatal deaths and perinatal death rates, 1979-2023



# 第9章 婚姻

## Chapter 9 Marriages

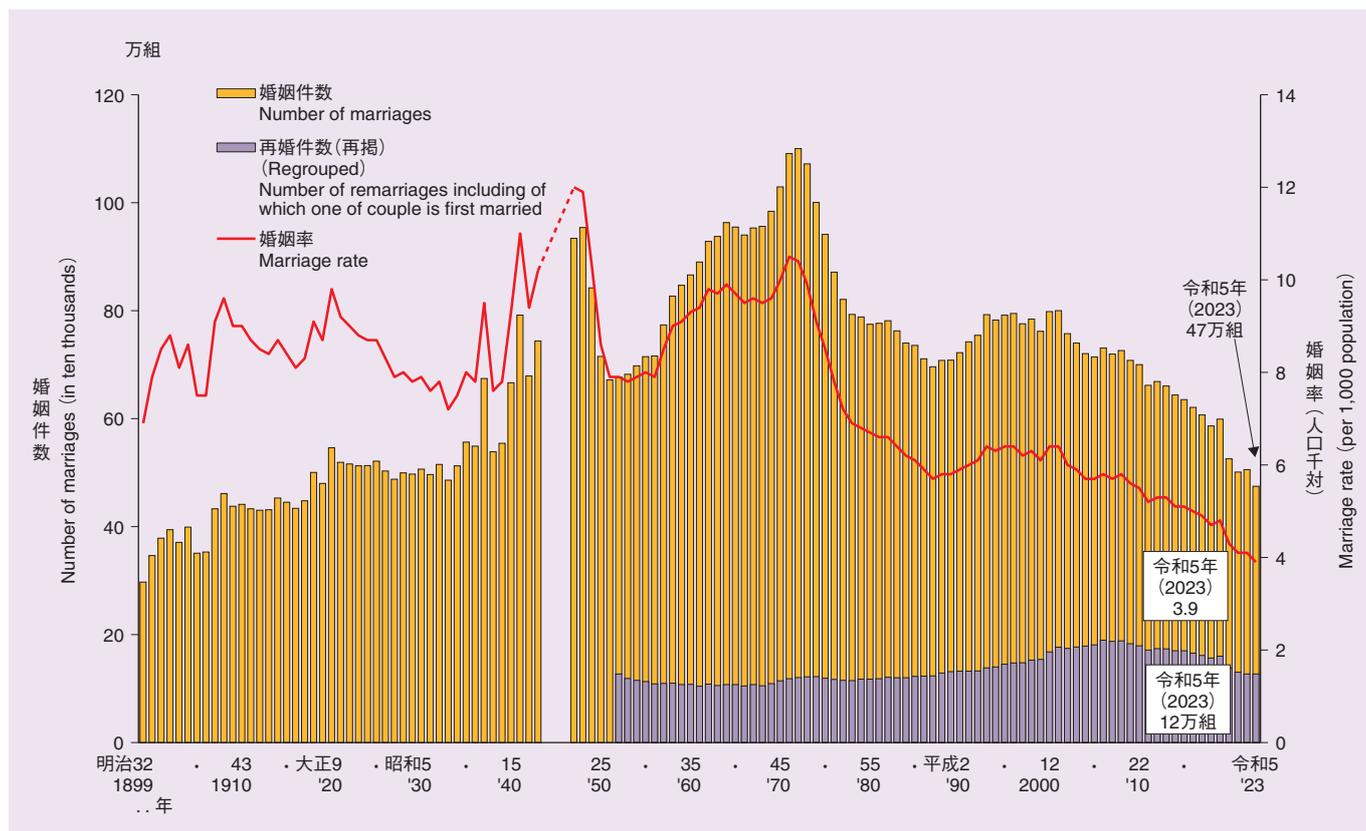
令和5年(2023年)の婚姻件数は474,741組で、前年の504,930組より30,189組減少し、婚姻率(人口千対)は3.9で前年の4.1より低下した。

### 1 年次推移

婚姻件数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は緩やかな増加傾向となっていたが、昭和22、23年(1947、1948年)に、戦争によって繰り延べられていた婚姻による第1次婚姻ブームが起きたことから急増し、90万組を超えたが、24年(1949年)からは急激に減少し、26年(1951年)は67万組となった。その後は増加に転じ、昭和45年(1970年)には第2次婚姻ブームを迎え、47年(1972年)には110万組となった。昭和48年から53年(1973年～1978年)にかけて再び急激に減少した後は、緩やかな減少傾向となったが、63年(1988年)から増加に転じた。平成6年(1994年)以降は増減を繰り返し、14年(2002年)からは減少し続け、18年(2006年)以降は再び増減を繰り返した。平成21年(2009年)以降は減少が続き、24年(2012年)は一旦増加したが、25年(2013年)からは6年連続で減少し、令和元年(2019年)では増加に転じた。令和2年(2020年)からは再び減少し、令和4年(2022年)では再び増加に転じたが、令和5年(2023年)は戦後最少となった。(図17)

図17 婚姻件数及び婚姻率の年次推移－明治32～令和5年－

Figure17 Trends in number of marriages and marriage rates, 1899-2023



注：1) 再婚件数は、夫とも再婚又は夫妻のどちらか一方が再婚の件数である。

2) グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

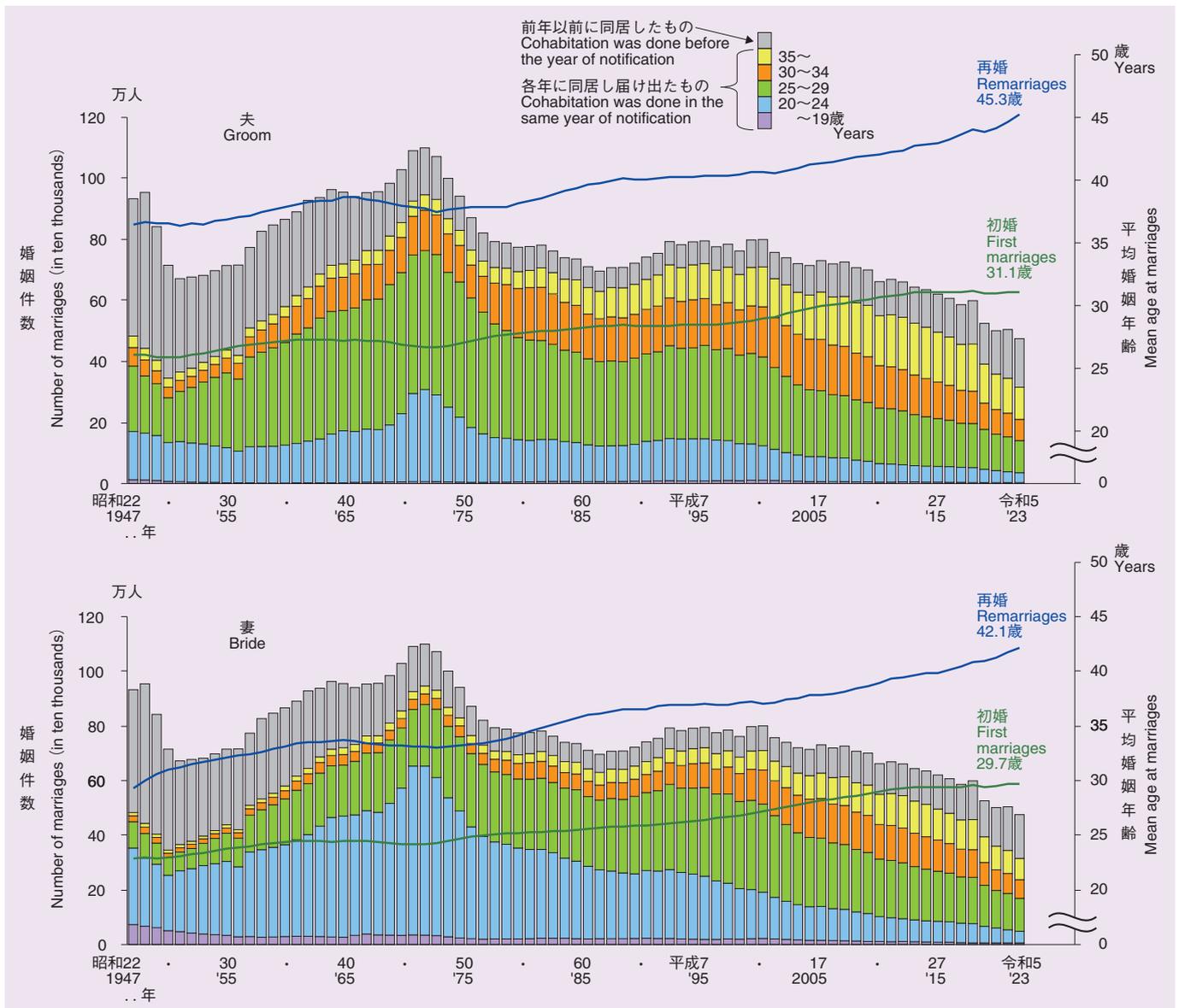
## 2 年齢階級別、平均婚姻年齢

各年に同居し届け出た婚姻件数について、年齢階級別に年次推移をみると、夫・妻とも昭和20年代後半から47年(1972年)までの約20年間では20歳代の増加が著しい。その後、夫の20歳代、妻の20～24歳は減少傾向に転じた。妻の25～29歳は引き続き増加傾向にあったが、平成13年(2001年)以降減少を続けている。また、夫・妻とも30～34歳、35歳以上は昭和20年代後半から増加傾向が続いていたが、夫の30～34歳は平成19年(2007年)以降減少を続けている。令和5年(2023年)では、夫・妻とも25～29歳が最も多く、夫105,257人、妻120,173人となった。次いで、35歳以上では夫105,200人、妻78,794人、30～34歳では夫69,642人、妻67,861人となった。

平均初婚年齢の年次推移をみると、昭和22年(1947年)では夫26.1歳、妻22.9歳であり、令和5年(2023年)には夫31.1歳、妻29.7歳となった。令和5年(2023年)は昭和22年(1947年)に比べ夫は5.0歳、妻は6.8歳上昇しており、夫・妻とも晩婚化が進んでいる。また、平均再婚年齢をみると、昭和22年(1947年)では夫36.5歳、妻29.3歳であったが、令和5年(2023年)には夫45.3歳、妻42.1歳となり、年々上昇傾向にある。

なお、令和5年(2023年)に届け出られた婚姻件数は474,741組で、そのうち、5年(2023年)に同居した婚姻は315,526組、前年以前に同居した婚姻は159,215組であった(図18)。

図18 夫・妻の年齢階級別にみた婚姻件数及び平均婚姻年齢の年次推移－昭和22～令和5年－  
Figure18 Trends in marriages by age group of bride and groom at marriage, and mean age, 1947-2023

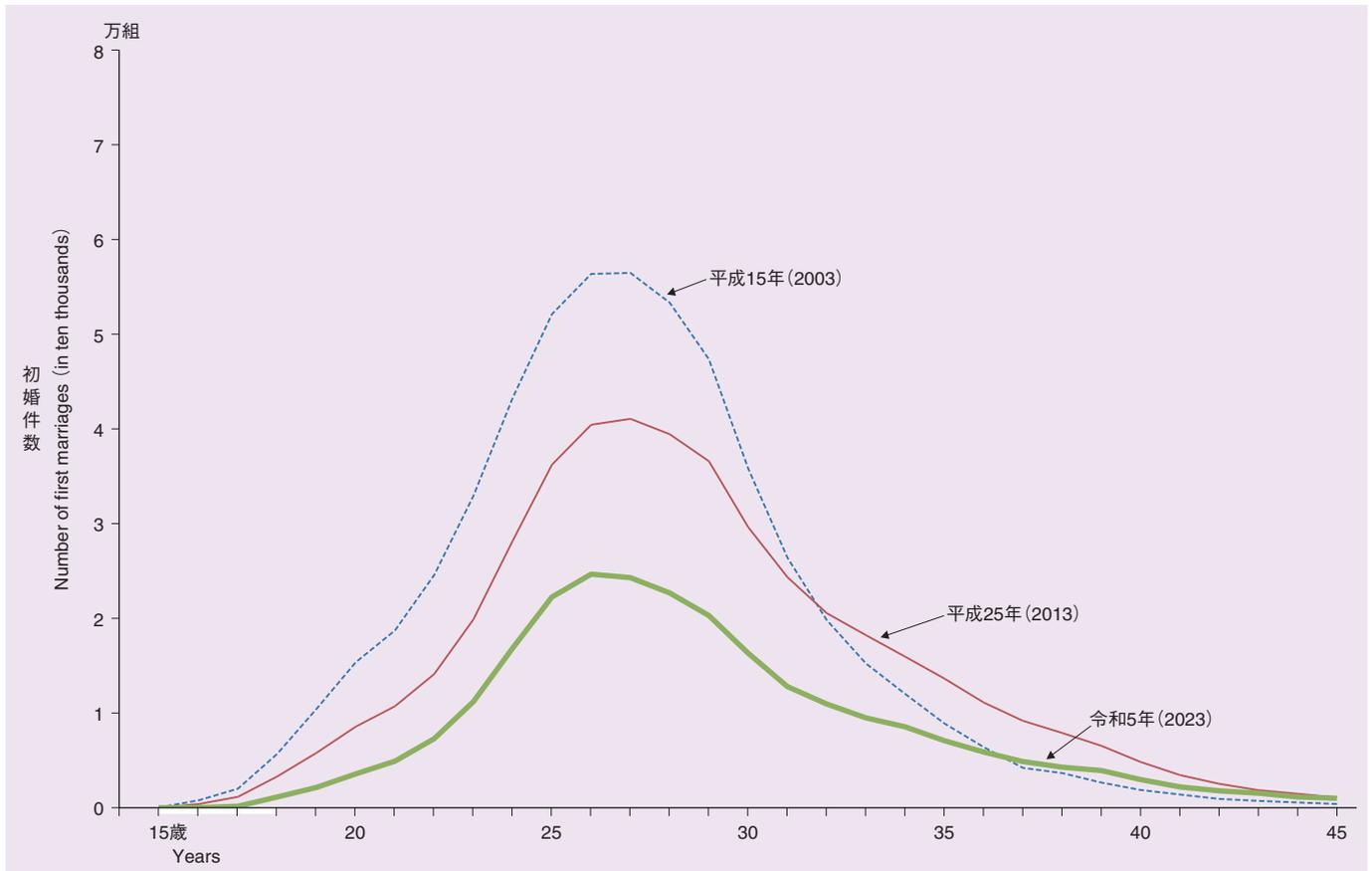


注：昭和42年(1967年)までは結婚式をあげたときの年齢、43年(1968年)以降は結婚式をあげたとき同居を始めたときのうち早い方の年齢である。

### 3 妻の年齢別初婚件数

妻の年齢(各歳)別初婚件数を平成15、25、令和5年(2003、2013、2023年)で比較してみると、ピークの年齢は平成15年(2003年)及び平成25年(2013年)では共に27歳、令和5年(2023年)では26歳であった(図19)。

図19 結婚生活に入ったときの妻の年齢(各歳)別初婚件数の年次比較—平成15・25・令和5年—  
Figure19 Comparison of number of first marriages by age of bride at marriage, 2003・2013・2023



### 4 初婚—再婚別

婚姻を初婚—再婚別にみると、初婚の夫は386,863人、妻は398,639人、再婚の夫は87,878人、妻は76,102人であり、全婚姻件数に対する再婚件数の割合は、夫18.5%、妻16.0%であった。再婚の割合は夫・妻とも昭和48年(1973年)以降上昇を続け、平成2年から5年(1990年～1993年)にかけて一旦低下したものの、その後は上昇傾向であったが、令和2年(2020年)より低下している。

また、初婚—再婚を夫妻の組合せ別にみると、令和5年(2023年)は「夫妻とも初婚」は356,124組(全婚姻件数の75.0%)、「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は118,617組(同25.0%)であった。「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」の全婚姻件数に占める割合は平成17年(2005年)に全体の4分の1を超え、その後は上昇傾向であったが、令和2年(2020年)より低下している。婚姻件数をみると、「夫妻とも初婚」は昭和48年(1973年)以降減少傾向となり、平成2年から5年(1990年～1993年)にかけて一旦増加した後、6年(1994年)以降は増減を繰り返し、13年(2001年)からは減少傾向となっている。「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は昭和54年(1979年)から増加傾向となっていたが、平成21年(2009年)から減少傾向となり、令和元年(2019年)ではやや増加したが、令和2年(2020年)より再び減少している。

## 5 結婚生活に入ったときの状況

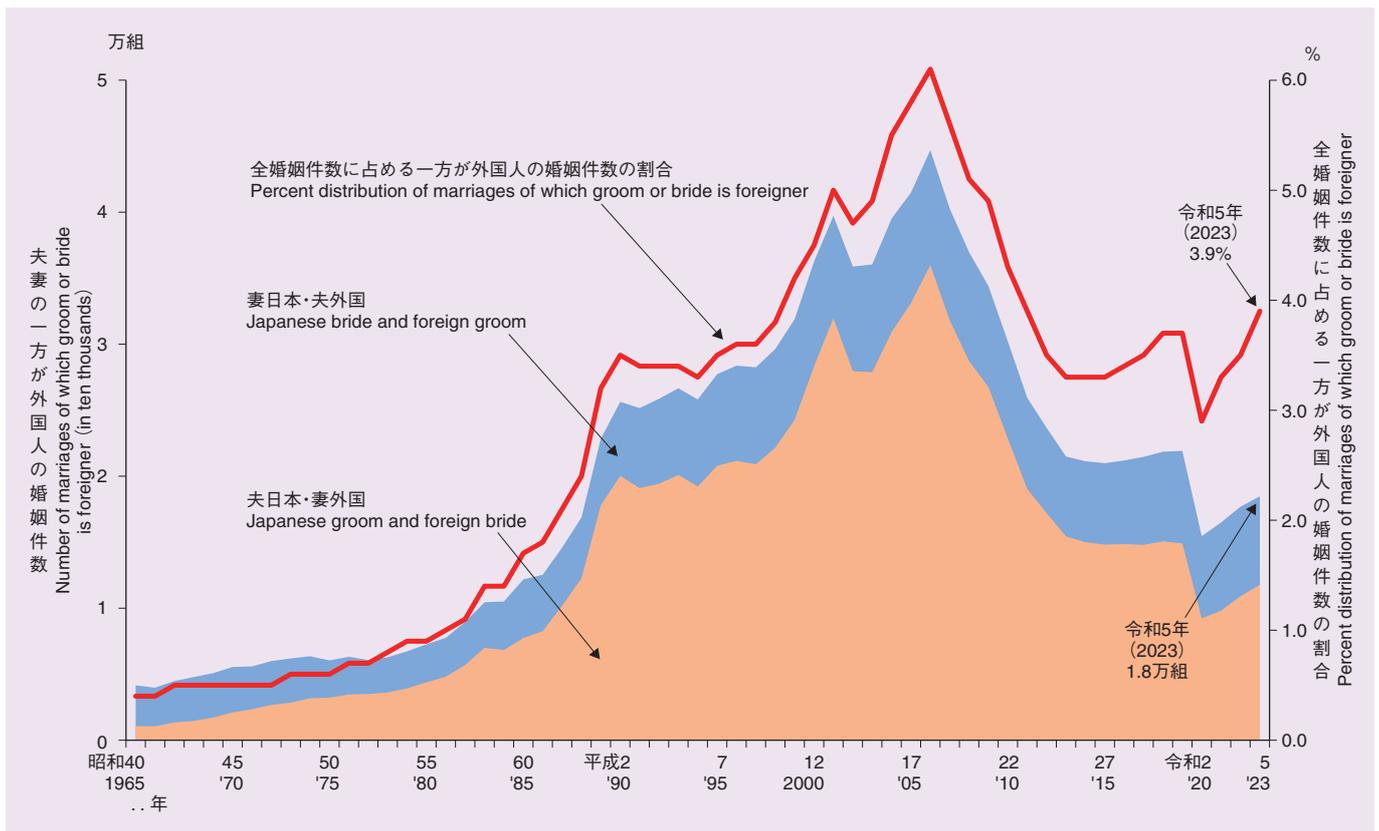
結婚生活に入ったときの年齢(5歳階級)別に夫・妻の初婚率(人口千対)をみると、25～29歳が夫・妻ともに最も高く、夫33.38、妻39.18、次いで、30～34歳が夫20.16、妻19.89、20～24歳が夫11.10、妻15.62であった。同様に、再婚率(人口千対)をみると、夫は35～39歳が3.00、次いで30～34歳が2.72、妻は30～34歳が3.34、次いで35～39歳が2.93であった。

## 6 夫妻の国籍

夫妻の一方が外国人の婚姻件数は18,475組(全婚姻件数の3.9%)で、前年の17,685組(同3.5%)より790組増加した。内訳をみると、「夫日本・妻外国」は11,779組(同2.5%)で、そのうち妻の国籍で最も多いのは中国3,308組、次いでフィリピン、韓国・朝鮮であった。一方、「妻日本・夫外国」は6,696組(同1.4%)で、そのうち夫の国籍で最も多いのは韓国・朝鮮1,572組、次いで米国、中国であった。

夫妻の一方が外国人の婚姻件数の年次推移をみると、昭和60年代から急激に増加し、平成(1989年～)に入ってから増加傾向が続いていたが、平成19年(2007年)からは9年連続の減少となった。その後、平成28年(2016年)からは増加傾向となっていたが、令和2年(2020年)では大きく減少し、令和3年(2021年)より再び増加している。(図20)

図20 夫妻の一方が外国人の婚姻件数の年次推移－昭和40～令和5年－  
Figure20 Trends in number of marriages of which groom or bride is foreigner, 1965-2023



# 第10章 離婚

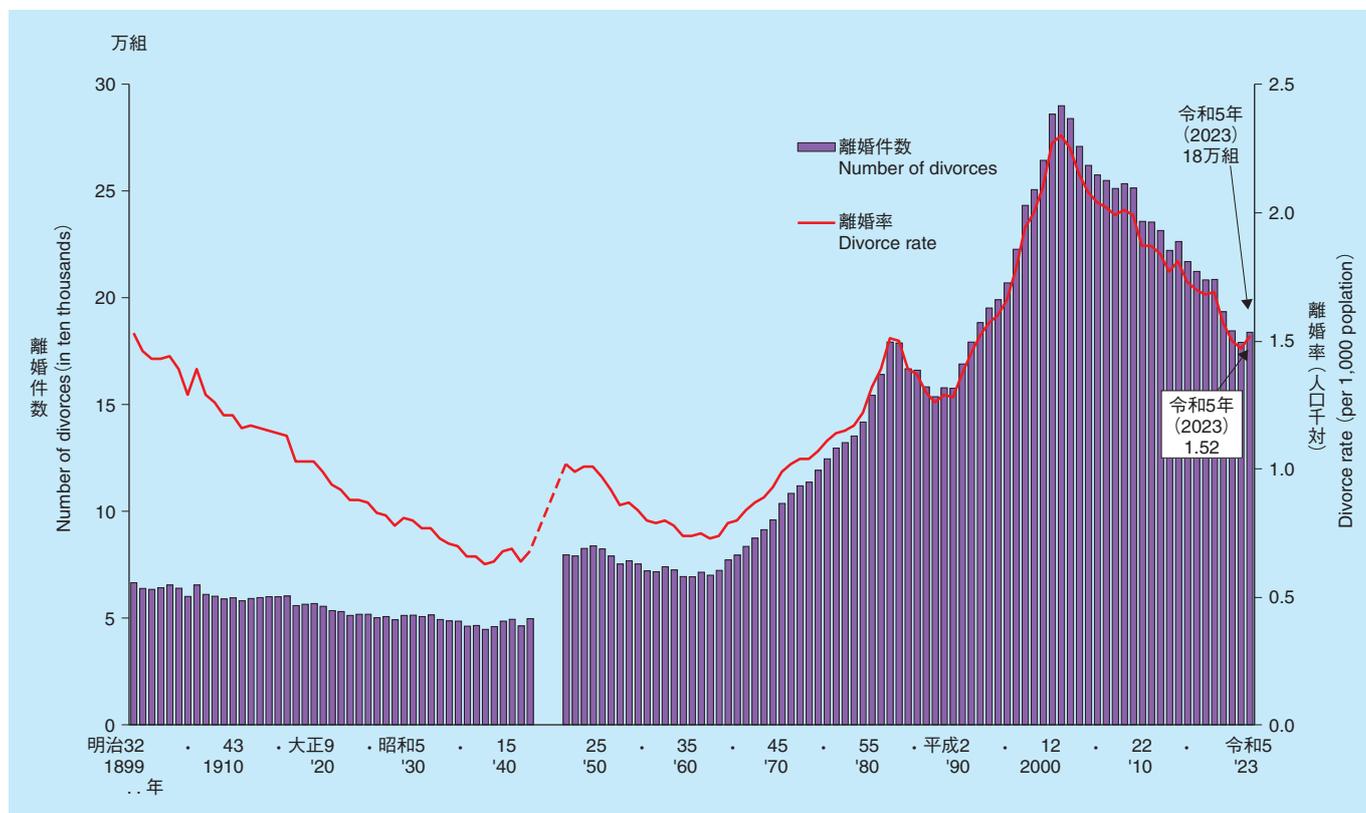
## Chapter 10 Divorces

令和5年(2023年)の離婚件数は183,814組で、前年の179,099組より4,715組増加し、離婚率(人口千対)は1.52で前年の1.47より上昇した。

### 1 年次推移

離婚件数と離婚率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は、離婚件数はおおむね横ばい、離婚率は低下傾向にあった。戦後から昭和30年代までは、離婚件数は7～8万組で推移し、離婚率は1.00前後で推移していたが、徐々に低下傾向となった。昭和40年(1965年)以降は、数・率ともに増加かつ上昇し、58年(1983年)には179,150組、1.51となったが、その後、減少かつ低下傾向となった。平成3年(1991年)以降再び増加かつ上昇し、14年(2002年)には289,836組、2.30となり、統計の得られていない昭和19年から21年(1944年～1946年)を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年(1899年)以降最多かつ最高となった。平成15年(2003年)以降は数・率ともに減少かつ低下傾向が続いている。(図21)

図21 離婚件数及び離婚率の年次推移－明治32～令和5年－  
Figure21 Trends in number of divorces and divorce rates, 1899-2023



注：グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

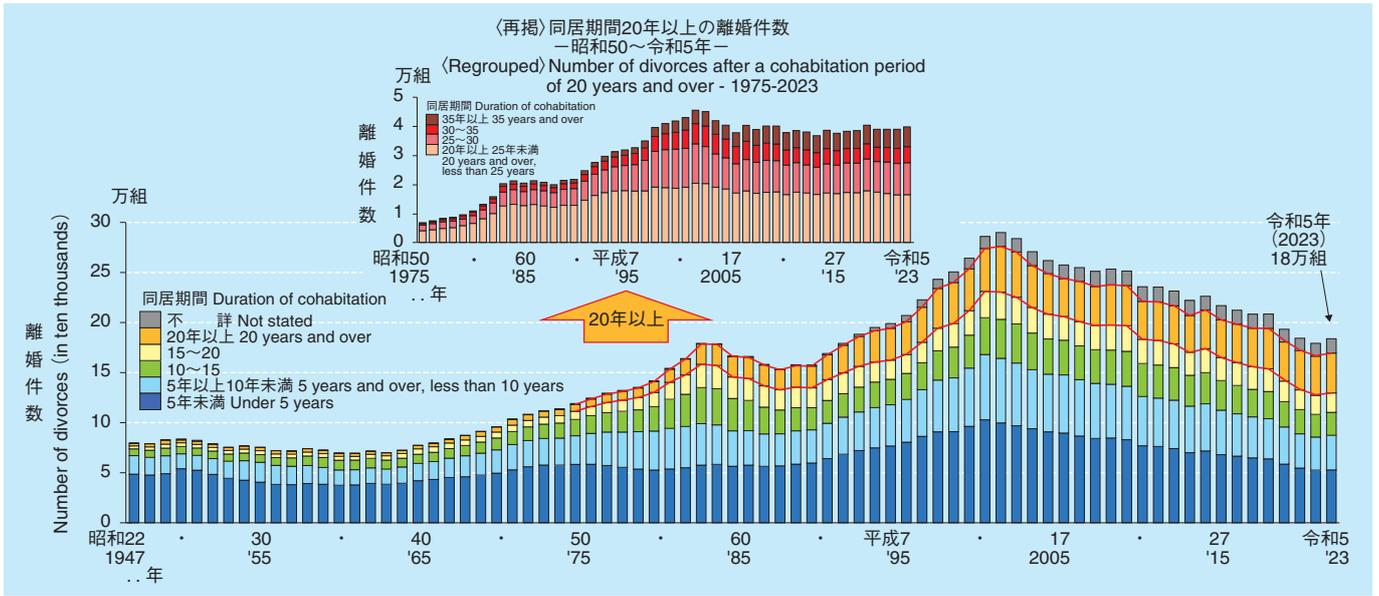
### 2 別居時の状況

別居時の年齢(5歳階級)別に離婚率(人口千対)をみると、夫は30～34歳が6.17で最も高く、次いで35～39歳が5.54であり、妻は30～34歳が7.23で最も高く、次いで25～29歳が6.82であった。

同居期間別離婚件数は、5年未満が52,788組で最も多く、次いで5～10年未満が34,605組であった。前年と比べると、すべての同居期間の各階級で増加した。(図22)

図22 同居期間別離婚件数の年次推移－昭和22～令和5年－

Figure22 Trends in number of divorces by duration of cohabitation, 1947-2023



### 3 種類別

種類別離婚件数は、協議離婚が161,178組で最も多く、次いで調停離婚13,943組、審判離婚 4,079組、和解離婚 2,529組、判決離婚 2,074組、認諾離婚(請求の認諾)11組であった。

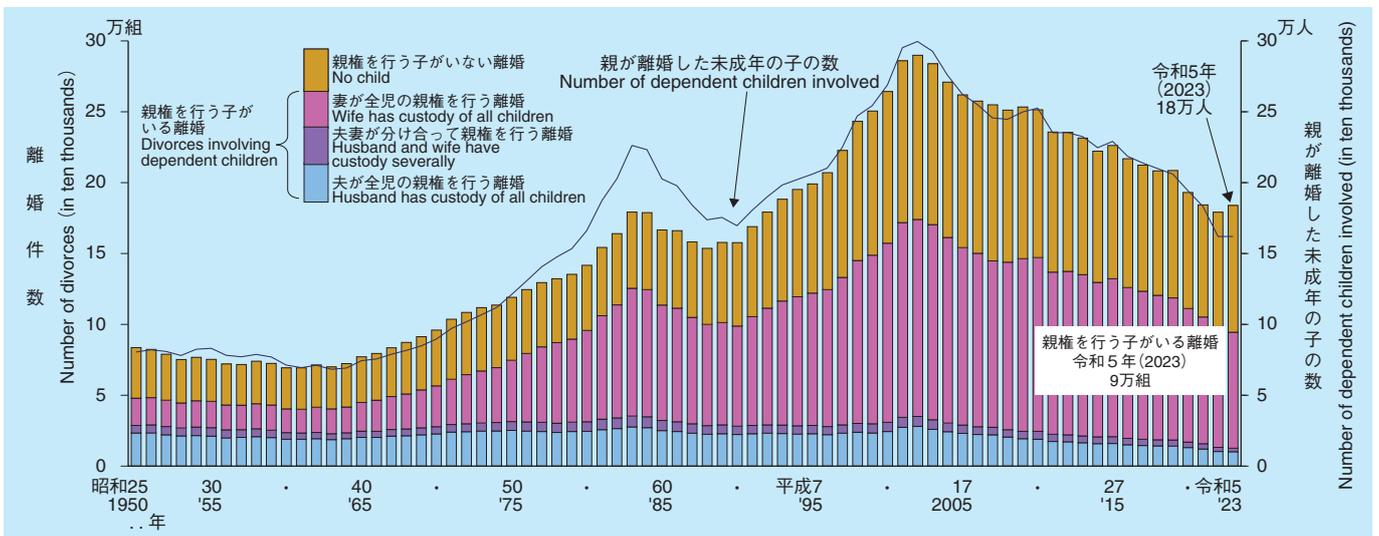
### 4 親権を行う子の数別

親権を行う子(親が離婚した未成年の子)がいる離婚件数は94,487組(全離婚件数の51.4%)で、前年より78組減少した。また、親が離婚した未成年の子の数は161,968人、親権を行う子がない離婚は89,327組(同48.6%)となった。

親権を行う者別に年次推移をみると、令和5年(2023年)は「妻が全児の親権を行う」が81,846組(親権を行う子がいる離婚件数の86.6%)で、その割合は昭和40年代以降、増加傾向にある。また、「夫が全児の親権を行う」が10,037組(同10.6%)、「夫と妻がそれぞれ分け合って子どもの親権を行う」が2,604組(同2.8%)であった。(図23)

図23 親権を行う者別にみた離婚件数及び親が離婚した未成年の子の数の年次推移－昭和25～令和5年－

Figure23 Trends in divorces by person having custody of children, and number of dependent children involved, 1950-2023



注：1) 親権を行う子(親が離婚した未成年の子)とは、令和4年3月までは20歳未満の未婚の子、令和4年4月以降は18歳未満の子をいう。  
2) 親権とは、未成年の子に対して有する身分上、財産上の監督、保護を内容とする権利、義務をいう。